# 令和3年度

ひたちなか市一般会計及び 特別会計決算審査意見書

ひたちなか市監査委員

ひたちなか市長 大谷 明 殿

ひたちなか市監査委員 山村 均

ひたちなか市監査委員 薄井 宏安

令和3年度ひたちなか市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき,審査に付された令和3年度ひたちなか市各会計(一般会計・14特別会計)歳入歳出決算及び関係書類を審査しましたので,その結果について,次のとおり意見を付して提出します。

# 目 次

I	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
$\Pi$	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
Ш	審査の方法・・・・・・・・・	2
IV	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	1 決算の概要・・・	
	(1) 一般会計・	特別会計歳入歳出決算状況3
		状況 ····································
		<u></u>
	, ,	·····································
	【第 1 款	中柷】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第 2 款 【第 3 款	和子割交付金】 ····································
	【第 4 款	和于割交付金】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第 5 款	株式等譲渡所得割交付金】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第 6 款	法人事業税交付金 <b>】</b> · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第 7 款	地方消費税交付金】
	【第 8 款	ゴルフ場利用税交付金】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第 9 款	環境性能割交付金】・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
	【第10款	国有提供施設等所在市町村助成交付金】 13
	【第11款	地方特例交付金】 · · · · · · · · 14
	【第12款	地方交付税】14
	【第13款	交通安全対策特別交付金】 · · · · · · · · 14
	【第14款	分担金及び負担金】 ・・・・・・・・・14
	【第15款	使用料及び手数料】・・・・・・・・・・・・15
	【第16款	国庫支出金】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第17款	県支出金】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第18款	財産収入】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第19款	<ul><li>前付金】 ····································</li></ul>
	【第20款 【第21款	繰越金】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第22款	諸収入】
	【第23款	市債】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
		20
	【第 1 款	議会費】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第 2 款	総務費】
	【第 3 款	民生費】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第 4 款	衛生費】 24

	[ 9	第 5 意	次 労働費	₹ <b>]</b> ····						25
	[ §	第 6 意	飲 農林才	く 産業費	,					25
	[ ]	第 7 意	飲 商工費	<b>]</b>						26
	[ 9	第 8 蒜	大 土木豊	₹ <b>]</b> ····						27
	[ ]	第 9 意	) 消防費	<b>]</b>						28
		第10歳	数 教育	₹] ····						29
		第11歳	飲 災害復	夏旧費】						30
	<b>[</b> 9	第12素	次 公債費	₹] ····						30
	<b>[</b> 9	第14素	外 予備費	₹] ····						31
《特別	別会計》									33
(	1)	全般 …								33
( )	2)	会計別	収支							34
	(1)	国民僚	建康保険事業	\$特別会	:計					34
	2	後期間	高齢者医療事	業特別	会計・・・・					36
	(3)									
	4	東部第	育1土地区画	整理事	業特別会	:計				38
	(5)									
	( <u>6</u> )									
	7	武田士	上地区画整理	1事業特	別会計・					41
	8									
	9	阿字な	· 浦土地区画	<b>「整理事</b>	業特別会	:計				43
	10	船窪士	上地区画整理	里事業特	別会計・					44
	11)	農業集	<b></b> 集落排水事業	\$特別会	:計					45
	12	奨学賞	資金特別会計	<b>+</b> · · · · · ·						46
	13	地方卸	印売市場事業	(特別会	:計					47
	14)	墓地な	公園事業特別	会計・						48
3	実質	重収支に	_関する調書	÷ · · · · ·						50
4	財産	<b>産に関す</b>	つる調書 …							51
V むすて	Ţ									53
決算資料										55
D C ST SK T T										
1.	文中に	ま千円単	単位とし,千	·円未満	は切捨て	を原則と	こしてい	る。表中	は特別に表え	示の
				金額は	円単位で	である。し	<sub>ン</sub> たがっ	て、差額	または合計会	<b></b>
•		//	易合がある。 \ 幸まこに。	. ) ).1	. r . w/. F	- 1\1 <del> ///-</del> /		16 <del>7 3 1</del> 1	上 坐, 士一, 上	7
			プ学表示につ 」とならな			以下弗	2位を四	括五人し	た数値であ	る。
			」となりな 号の用法は必							
						=	単位未満	のもの		
		-				_				
	「皆 「著		 							
		–	 É引数値は,				<b>Л. С.</b>	は川り場	П	
	- /-	, ,, - /_				, <b>.,</b> .				

# 令和3年度ひたちなか市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

#### I 審査の対象

[各会計歳入歳出決算]

《一般会計》

令和3年度 ひたちなか市一般会計歳入歳出決算

#### 《特別会計》

令和3年度 ひたちなか市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 ひたちなか市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 ひたちなか市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 水戸·勝田都市計画事業東部第1土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 水戸·勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 水戸·勝田都市計画事業佐和駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 水戸・勝田都市計画事業武田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 水戸・勝田都市計画事業六ッ野土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 水戸・勝田都市計画事業阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 水戸・勝田都市計画事業船窪土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 ひたちなか市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 ひたちなか市奨学資金特別会計歳入歳出決算

令和3年度 ひたちなか市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 ひたちなか市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算

#### [実質収支に関する調書]

「財産に関する調書]

#### Ⅱ 審査の期間

令和4年6月28日(火)から令和4年7月29日(金)まで

#### Ⅲ 審査の方法

令和3年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書,同事項別明細書,実質収支に 関する調書及び財産に関する調書について,関係法令に準拠して作成され,その会計処理が適正に 行われているかを関係諸帳簿,証書類と照合するとともに,関係職員から内容を聴取し,定期監査, 現金出納検査の結果を参考として,収入支出事務の適法性,的確性の確認を行い,予算が適正かつ 効率的に執行されているか,また,事務事業が経済的,効果的に行われているかどうかを主眼とし て審査を行った。

また,取得した備品や現地の整備状況等を確認するため,総合運動公園陸上競技場トラック等改修工事,円盤・ハンマー投用備品,田彦西公園整備工事について,現地確認を行った。

#### IV 審査の結果

審査に付された令和3年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書,同事項別明細書,実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製されており、 その計数はいずれも正確であることを確認した。また、予算及び事務事業の執行状況は、おおむね所期の目的に沿って適切に執行されているものと認められた。

なお、決算の概要は次のとおりであり、審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

#### 1 決算の概要

#### (1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

決算状況については, 次表のとおりである。

(単位:円,%)

						(中江・11, /0/
		令和3年度	令和2年度	増減	前年度比較	収入率・執行率
区分		A	В	A - B	$A \div B$	(令和3年度) 決算額÷予算現額
予一般		65,267,299,000	80,787,398,000	△15,520,099,000	80.8	13134
, 算 現 額	特別	30,976,499,000	31,214,374,000	△237,875,000	99.2	
額	計	96,243,798,000	112,001,772,000	△15,757,974,000	85.9	
歳	一般	62,059,743,124	77,326,235,443	△15,266,492,319	80.3	95.1
入 決 算 額	特別	30,276,036,514	29,825,233,284	450,803,230	101.5	97.7
類	計	92,335,779,638	107,151,468,727	△14,815,689,089	86.2	95.9
歳出	一般	58,368,626,055	74,616,576,744	△16,247,950,689	78.2	89.4
決算	特別	28,864,387,380	28,650,122,160	214,265,220	100.7	93.2
類	計	87,233,013,435	103,266,698,904	△16,033,685,469	84.5	90.6
<sub>主</sub> 歳	一般	3,691,117,069	2,709,658,699	981,458,370	136.2	
差引額出	特別	1,411,649,134	1,175,111,124	236,538,010	120.1	
母出	計	5,102,766,203	3,884,769,823	1,217,996,380	131.4	
繰う りち	一般	526,086,000	564,992,000	△38,906,000	93.1	
財越翌源す年	特別	151,741,000	241,587,000	△89,846,000	62.8	
ベ度 きへ	計	677,827,000	806,579,000	△128,752,000	84.0	

一般会計及び特別会計を合計した決算額は,歳入が92,335,779 千円,歳出が87,233,013 千円で, 歳入歳出差引額は5,102,766 千円となり, うち翌年度へ繰り越すべき財源は677,827 千円となっている。

次に,これを会計別にみると,一般会計の決算額は,歳入が62,059,743 千円,歳出が58,368,626 千円で,歳入歳出差引額は3,691,117 千円となり,うち翌年度へ繰り越すべき財源は526,086 千円 となっている。

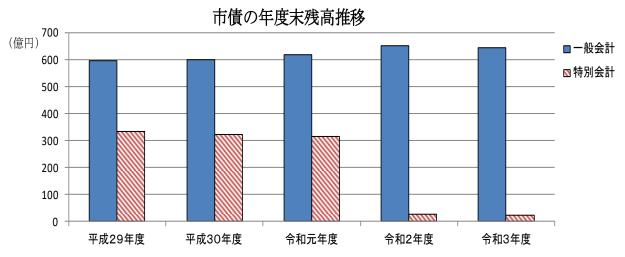
特別会計の決算額は、歳入が 30,276,036 千円、歳出が 28,864,387 千円で、歳入歳出差引額は 1,411,649 千円となり、うち翌年度へ繰り越すべき財源は 151,741 千円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は,一般会計が 95.1%, 特別会計が 97.7%で,全体では 95.9% となっている。歳出の執行率は,一般会計が 89.4%,特別会計が 93.2%で,全体では 90.6%となっている。

# (2) 市債残高の状況

(単位:千円)

会計別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	59,536,402	60,109,238	62,043,507	65,183,522	64,514,679
特別会計	33,354,820	32,408,899	31,438,268	2,748,620	2,366,785
合計	92,891,222	92,518,137	93,481,775	67,932,142	66,881,464



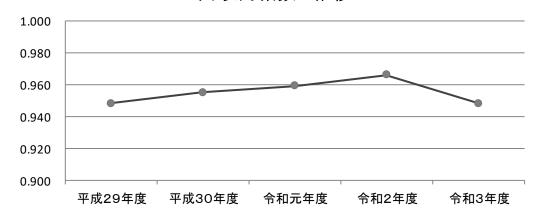
令和 3 年度末の市債残高は、一般会計が 64,514,679 千円で前年度末より 668,843 千円 (1.0%)、特別会計が 2,366,785 千円で前年度末より 381,835 千円 (13.9%) それぞれ減少したことにより、合計で、前年度比 1,050,678 千円 (1.5%) 減の 66,881,464 千円となっている。

# (3) 普通会計における財政状態

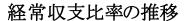
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.948	0.955	0.959	0.966	0.948
経常収支比率 (%)	90.0	95.9	96.3	96.9	91.9
公債費負担比率 (%)	13.7	14.5	13.8	14.0	13.8

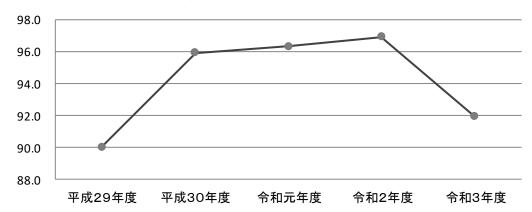
(注) 令和3年度の普通会計は、一般会計に、奨学資金特別会計、墓地公園事業特別会計の全部、 東部第2・佐和駅東・武田・六ッ野・阿字ヶ浦・船窪土地区画整理事業特別会計の一部を合算 したものである。

# 財政力指数の推移



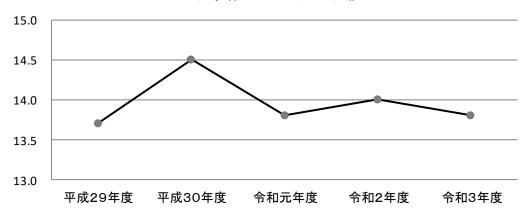
普通会計を基準にして,財政力を示す指標(基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値)として用いられている財政力指数は0.948であり,前年度と比較すると0.018下がっている。





財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.9%であり,前年度と比較すると5.0ポイント下降 している。

# 公債費負担比率の推移



一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の額の割合を示す公債費負担比率は13.8%であり、前年度と比較すると0.2ポイント下降している。

#### 2 会計別決算状況

《一般会計》

#### (1) 全般

# 一般会計歳入歳出決算状況

(単位:円,%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	·執行率
四刀	了异先供 A	m, 上供 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	65,267,299,000	62,617,011,487	62,059,743,124	30,218,275	527,050,088	95.1	99.1
歳出	65,267,299,000		58,368,626,055	4,543,102,000	2,355,570,945	89.4	

歳入における収入済額は 62,059,743 千円,不納欠損額は 30,218 千円,収入未済額は 527,050 千円で,一方,歳出における支出済額は 58,368,626 千円,翌年度繰越額は 4,543,102 千円(繰越 明許 4,542,453 千円,事故繰越し 559 千円),不用額は 2,355,570 千円となっている。

#### (2) 歳入

## 一般会計歳入決算年度比較表

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	65,267,299,000	80,787,398,000	△ 15,520,099,000	80.8
調定額	b	62,617,011,487	78,011,607,656	$\triangle$ 15,394,596,169	80.3
収入済額	С	62,059,743,124	77,326,235,443	△ 15,266,492,319	80.3
不納欠損額	d	30,218,275	32,121,325	△ 1,903,050	94.1
収入未済額	b-c-d	527,050,088	653,250,888	△ 126,200,800	80.7
対予算収入率	c/a	95.1	95.7	$\triangle 0.6$	

予算現額 65, 267, 299 千円, 調定額 62, 617, 011 千円に対し, 収入済額は 62, 059, 743 千円(対予算収入率 95.1%)であり, 前年度と比較すると 15, 266, 492 千円(19.7%)の減少となっている。

不納欠損額は30,218千円で、そのうち市税が68.8%(20,777千円)を占めており、前年度と 比較すると1,903千円(5.9%)の減少となっている。

調定額に対する収入未済額は 527,050 千円で, そのうち使用料及び手数料が 56.3% (296,968 千円) を占めており, 前年度と比較すると 126,200 千円 (19.3%) の減少となっている。

(単位:円,%)

fre stee				누		<u> </u>
年度	令和3年 ———	· <u>货</u>	令和2年月	Ż	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 市税	23,984,127,52	38.7	25,093,866,655	32.4	△ 1,109,739,134	95.6
2 地方譲与税	545,677,47	74 0.9	523,085,285	0.7	22,592,189	104.3
3 利子割交付金	14,634,00	0.0	18,341,000	0.0	△ 3,707,000	79.8
4 配当割交付金	140,202,00	0.2	88,047,000	0.1	52,155,000	159.2
5 株式等譲渡所得割 5 交付金	167,370,00	0.3	122,925,000	0.2	44,445,000	136.2
6 法人事業税交付金	435,919,00	0.7	233,129,000	0.3	202,790,000	187.0
7 地方消費税交付金	3,679,796,00	5.9	3,368,390,000	4.4	311,406,000	109.2
8 ゴルフ場利用税 8 交付金	13,396,04	0.0	11,928,280	0.0	1,467,760	112.3
9 環境性能割交付金	38,208,00	0.1	31,367,000	0.0	6,841,000	121.8
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	38,054,00	0.1	38,064,000	0.0	△ 10,000	100.0
11 地方特例交付金	390,581,00	0.6	181,754,000	0.2	208,827,000	214.9
12 地方交付税	3,471,504,00	5.6	2,244,311,000	2.9	1,227,193,000	154.7
13 交通安全対策特別 交付金	21,261,00	0.0	22,608,000	0.0	△ 1,347,000	94.0
14 分担金及び負担金	639,111,92	26 1.0	603,616,992	0.8	35,494,934	105.9
15 使用料及び手数料	876,249,55	58 1.4	844,722,950	1.1	31,526,608	103.7
16 国庫支出金	14,111,065,23	31 22.7	27,260,016,233	35.3	△ 13,148,951,002	51.8
17 県支出金	4,089,531,73	6.6	4,144,762,833	5.4	△ 55,231,103	98.7
18 財産収入	90,891,88	0.2	103,182,394	0.1	△ 12,290,513	88.1
19 寄付金	107,374,50	0.2	43,199,727	0.1	64,174,780	248.6
20 繰入金	769,809,18	38 1.2	1,155,366,672	1.5	△ 385,557,484	66.6
21 繰越金	2,709,658,69	99 4.4	2,367,060,839	3.1	342,597,860	114.5
22 諸収入	1,068,520,36	69 1.7	927,806,583	1.2	140,713,786	115.2
23 市債	4,656,800,00	7.5	7,898,684,000	10.2	△ 3,241,884,000	59.0
歳入合計	62,059,743,12	24 100.0	77,326,235,443	100.0	△ 15,266,492,319	80.3
		-	•			

歳入は前年度に比べ15,266,492 千円(19.7%)減少している。その主な要因は,法人事業税交付金,地方消費税交付金,地方特例交付金,地方交付税,繰越金,諸収入が増加したものの,市税,国庫支出金,県支出金,繰入金,市債が減少したことによるものである。

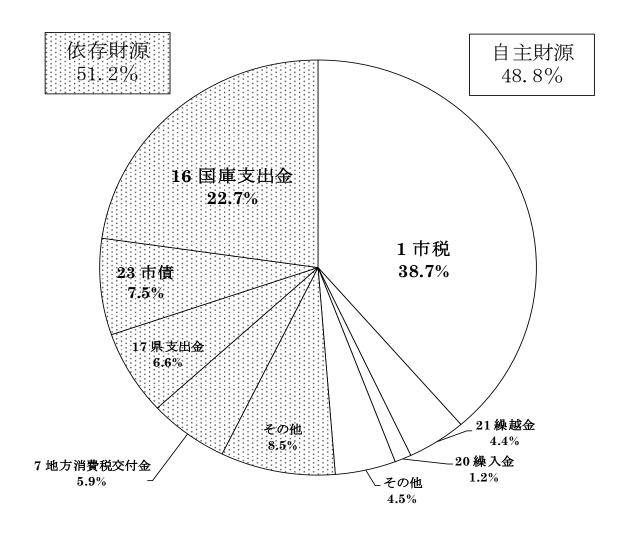
構成比率の高いものは,市税 (38.7%),国庫支出金 (22.7%),市債 (7.5%),県支出金 (6.6%),地方消費税交付金 (5.9%)である。

(単位:円,%)

	年度	令和3年	<b></b>	令和2年月	度	対前年原	度
款		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
	1 市税	23,984,127,521	38.7	25,093,866,655	32.4	△ 1,109,739,134	95.6
	14 分担金及び負担金	639,111,926	1.0	603,616,992	0.8	35,494,934	105.9
	15 使用料及び手数料	876,249,558	1.4	844,722,950	1.1	31,526,608	103.7
自	18 財産収入	90,891,881	0.2	103,182,394	0.1	△ 12,290,513	88.1
主財	19 寄付金	107,374,507	0.2	43,199,727	0.1	64,174,780	248.6
源	20 繰入金	769,809,188	1.2	1,155,366,672	1.5	△ 385,557,484	66.6
	21 繰越金	2,709,658,699	4.4	2,367,060,839	3.1	342,597,860	114.5
	22 諸収入	1,068,520,369	1.7	927,806,583	1.2	140,713,786	115.2
	自主財源の計	30,245,743,649	48.8	31,138,822,812	40.3	△ 893,079,163	97.1
	2 地方譲与税	545,677,474	0.9	523,085,285	0.7	22,592,189	104.3
	3 利子割交付金	14,634,000	0.0	18,341,000	0.0	△ 3,707,000	79.8
	4 配当割交付金	140,202,000	0.2	88,047,000	0.1	52,155,000	159.2
	5 株式等譲渡所得割 交付金	167,370,000	0.3	122,925,000	0.2	44,445,000	136.2
	6 法人事業税交付金	435,919,000	0.7	233,129,000	0	202,790,000	187.0
	7 地方消費税交付金	3,679,796,000	5.9	3,368,390,000	4.4	311,406,000	109.2
	8 ゴルフ場利用税 交付金	13,396,040	0.0	11,928,280	0.0	1,467,760	112.3
依 存	9 環境性能割交付金	38,208,000	0.1	31,367,000	0.0	6,841,000	121.8
財源	10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	38,054,000	0.1	38,064,000	0.0	△ 10,000	100.0
	11 地方特例交付金	390,581,000	0.6	181,754,000	0.2	208,827,000	214.9
	12 地方交付税	3,471,504,000	5.6	2,244,311,000	2.9	1,227,193,000	154.7
	13 交通安全対策特別 交付金	21,261,000	0.0	22,608,000	0.0	△ 1,347,000	94.0
	16 国庫支出金	14,111,065,231	22.7	27,260,016,233	35.3	△ 13,148,951,002	51.8
	17 県支出金	4,089,531,730	6.6	4,144,762,833	5.4	△ 55,231,103	98.7
	23 市債	4,656,800,000	7.5	7,898,684,000	10.2	△ 3,241,884,000	59.0
	依存財源の計	31,813,999,475	51.2	46,187,412,631	59.7	△ 14,373,413,156	68.9
	歳入合計	62,059,743,124	100.0	77,326,235,443	100.0	△ 15,266,492,319	80.3

自主財源は30,245,743千円であり,前年度と比較すると893,079千円(2.9%)の減少となっている。これは、主に、寄付金、繰越金、諸収入が増加したものの、市税、財産収入、繰入金が減少したことによるものである。

依存財源は31,813,999 千円であり,前年度と比較すると14,373,413 千円(31.1%)の減少となっている。これは,主に,地方消費税交付金,地方特例交付金,地方交付税が増加したものの,国庫支出金, 県支出金,市債が減少したことによるものである。



歳入の款別詳細については、次のとおりである。

【第 1 款 市税】

構成比 38.7%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	23,382,600,000	24,456,000,000	△ 1,073,400,000	95.6
調定額	b	24,197,588,171	25,395,858,827	△1,198,270,656	95.3
収入済額	С	23,984,127,521	25,093,866,655	△1,109,739,134	95.6
不納欠損額	d	20,777,991	20,381,893	396,098	101.9
収入未済額	b-c-d	192,682,659	281,610,279	△ 88,927,620	68.4
対予算収入率	c/a	102.6	102.6	0.0	

収入済額は、前年度と比較すると1,109,739千円(4.4%)の減少となっている。

税目別収入決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

/	年度	令和3年度	F Z	令和2年度	芝	対前年原	Ť
Ŧ	说目	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
	1 市税	23,984,127,521	100.0	25,093,866,655	100.0	△ 1,109,739,134	95.6
	1 市民税	11,195,413,818	46.7	12,080,439,666	48.1	△ 885,025,848	92.7
	2 固定資産税	9,640,168,208	40.2	9,903,074,393	39.5	△ 262,906,185	97.3
	3 軽自動車税	444,422,411	1.9	425,324,774	1.7	19,097,637	104.5
	4 市たばこ税	1,118,742,751	4.7	1,056,214,662	4.2	62,528,089	105.9
	7 入湯税	3,654,900	0.0	2,841,450	0.0	813,450	128.6
	8 都市計画税	1,581,725,433	6.6	1,625,971,710	6.5	△ 44,246,277	97.3

前年度と比較すると、軽自動車税が 19,097 千円 (4.5%), 市たばこ税が 62,528 千円 (5.9%), 入湯税が 813 千円 (28.6%) 増加したものの、市民税が 885,025 千円 (7.3%), 固定資産税が 262,906 千円 (2.7%), 都市計画税が 44,246 千円 (2.7%) 減少したことにより、市税全体で 1,109,739 千円 (4.4%) の減少となっている。

(単位:円,%)

							\     <del></del> •	11, /0/
税目		調定額	構成比	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	徴収率
1元 日		А	1円八八八	В	作ルスレム	С	A – B – C	B / A
<b>土日報</b>	現年	11,163,900,700	46.1	11,110,279,090	46.3	925,769	52,695,841	99.5
市民税 (法人分含む)	滞納	142,632,792	0.6	85,134,728	0.4	8,956,114	48,541,950	59.7
(12)(7) [18)	計	11,306,533,492	46.7	11,195,413,818	46.7	9,881,883	101,237,791	99.0
田今次玄锐	現年	9,608,616,120	39.7	9,563,398,299	39.9	800,863	44,416,958	99.5
固定資産税 (交付金含む)	滞納	108,110,549	0.4	76,769,909	0.3	6,591,389	24,749,251	71.0
(人门亚自己)	計	9,716,726,669	40.2	9,640,168,208	40.2	7,392,252	69,166,209	99.2
軽自動車税	現年	444,139,600	1.8	439,086,083	1.8	0	5,053,517	98.9
(環境性能割・	滞納	13,377,423	0.1	5,336,328	0.0	2,277,800	5,763,295	39.9
種別割含む)	計	457,517,023	1.9	444,422,411	1.9	2,277,800	10,816,812	97.1
市たばこ税	現年	1,118,742,751	4.6	1,118,742,751	4.7	0	0	100.0
11370120136	計	1,118,742,751	4.6	1,118,742,751	4.7	0	0	100.0
入湯税	現年	3,654,900	0.0	3,654,900	0.0	0	0	100.0
ノ (16万 17년	計	3,654,900	0.0	3,654,900	0.0	0	0	100.0
	現年	1,576,479,242	6.5	1,568,990,332	6.5	132,637	7,356,273	99.5
都市計画税	滞納	17,934,094	0.1	12,735,101	0.1	1,093,419	4,105,574	71.0
	計	1,594,413,336	6.6	1,581,725,433	6.6	1,226,056	11,461,847	99.2
	現年	23,915,533,313	98.8	23,804,151,455	99.2	1,859,269	109,522,589	99.5
計	滞納	282,054,858	1.2	179,976,066	0.8	18,918,722	83,160,070	63.8
	計	24,197,588,171	100.0	23,984,127,521	100.0	20,777,991	192,682,659	99.1

収入済額の市税全体に占める割合を税目ごとにみると,市民税(46.7%),固定資産税(40.2%),都市計画税(6.6%)の順となっている。

収入未済額は192,682 千円であり,前年度と比較すると88,927 千円(31.6%)の減少となっている。また,調定額に対する徴収率は,現年課税分が99.5%,滞納繰越分が63.8%で,全体では99.1%となっている。

不納欠損額は20,777 千円であり,地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので,前年度と比較すると396千円(1.9%)の増加となっている。

# 【第 2 款 地方譲与税】

構成比 0.9%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	545,357,000	545,357,000	0	100.0
調定額	b	545,677,474	523,085,285	22,592,189	104.3
収入済額	С	545,677,474	523,085,285	22,592,189	104.3
収入未済額	b – c	0	0	ı	_
対予算収入率	c / a	100.1	95.9	4.2	

収入済額は、前年度と比較すると 22,592 千円 (4.3%) の増加となっている。

内訳は,自動車重量譲与税 318,874 千円,地方揮発油譲与税 111,527 千円,森林環境譲与税 13,444 千円,特別とん譲与税 101,832 千円である。

# 【第 3 款 利子割交付金】

構成比 0.0%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	16,000,000	22,000,000	△ 6,000,000	72.7
調定額	b	14,634,000	18,341,000	△ 3,707,000	79.8
収入済額	С	14,634,000	18,341,000	△ 3,707,000	79.8
収入未済額	b - c	0	0	-	-
対予算収入率	c/a	91.5	83.4	8.1	

収入済額は、前年度と比較すると3,707千円(20.2%)の減少となっている。

# 【第 4 款 配当割交付金】

構成比 0.2%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	91,000,000	81,000,000	10,000,000	112.3
調定額	b	140,202,000	88,047,000	52,155,000	159.2
収入済額	С	140,202,000	88,047,000	52,155,000	159.2
収入未済額	b - c	0	0	-	-
対予算収入率	c/a	154.1	108.7	45.4	

収入済額は、前年度と比較すると 52,155 千円 (59.2%) の増加となっている。

# 【第 5 款 株式等譲渡所得割交付金】

構成比 0.3%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	96,000,000	52,000,000	44,000,000	184.6
調定額	b	167,370,000	122,925,000	44,445,000	136.2
収入済額	С	167,370,000	122,925,000	44,445,000	136.2
収入未済額	b – c	0	0	ı	-
対予算収入率	c/a	174.3	236.4	△62.1	

収入済額は、前年度と比較すると44,445千円(36.2%)の増加となっている。

# 【第 6 款 法人事業税交付金】

構成比 0.7%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	439,642,000	272,000,000	167,642,000	161.6
調定額	b	435,919,000	233,129,000	202,790,000	187.0
収入済額	С	435,919,000	233,129,000	202,790,000	187.0
収入未済額	b - c	0	0	ı	_
対予算収入率	c/a	99.2	85.7	13.5	

収入済額は、前年度と比較すると 202,790 千円 (87.0%) の増加となっている。

# 【第 7 款 地方消費税交付金】

構成比 5.9%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	3,386,000,000	3,368,390,000	17,610,000	100.5
調定額	b	3,679,796,000	3,368,390,000	311,406,000	109.2
収入済額	С	3,679,796,000	3,368,390,000	311,406,000	109.2
収入未済額	b - c	0	0	-	_
対予算収入率	c/a	108.7	100.0	8.7	

収入済額は、前年度と比較すると311,406千円(9.2%)の増加となっている。

# 【第 8 款 ゴルフ場利用税交付金】

構成比 0.0%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	12,000,000	11,914,000	86,000	100.7
調定額	b	13,396,040	11,928,280	1,467,760	112.3
収入済額	С	13,396,040	11,928,280	1,467,760	112.3
収入未済額	b - с	0	0	ı	1
対予算収入率	c/a	111.6	100.1	11.5	

収入済額は、前年度と比較すると1,467千円(12.3%)の増加となっている。

# 【第 9 款 環境性能割交付金】

構成比 0.1%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	47,000,000	51,000,000	△ 4,000,000	92.2
調定額	b	38,208,000	31,367,000	6,841,000	121.8
収入済額	С	38,208,000	31,367,000	6,841,000	121.8
収入未済額	b - c	0	0	-	_
対予算収入率	c / a	81.3	61.5	81.3	

収入済額は、前年度と比較すると6,841千円(21.8%)の増加となっている。

#### 【第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金】

構成比 0.1%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	38,054,000	38,064,000	△ 10,000	100.0
調定額	b	38,054,000	38,064,000	△ 10,000	100.0
収入済額	С	38,054,000	38,064,000	△ 10,000	100.0
収入未済額	b – c	0	0	ı	ı
対予算収入率	c/a	100.0	100.0	0	

収入済額は、前年度と比較すると10千円(0.0%)の減少となっている。

# 【第11款 地方特例交付金】

構成比 0.6%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	390,287,000	181,754,000	208,533,000	214.7
調定額	b	390,581,000	181,754,000	208,827,000	214.9
収入済額	С	390,581,000	181,754,000	208,827,000	214.9
収入未済額	b - c	0	0	-	_
対予算収入率	c/a	100.1	100.0	0.1	

収入済額は、前年度と比較すると 208,827 千円 (114.9%) の増加となっている。

内訳は,減収補てん特例交付金180,790千円,新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金209,791千円である。

# 【第12款 地方交付税】

構成比 5.6%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	3,424,338,000	2,233,140,000	1,191,198,000	153.3
調定額	b	3,471,504,000	2,244,311,000	1,227,193,000	154.7
収入済額	С	3,471,504,000	2,244,311,000	1,227,193,000	154.7
収入未済額	b – c	0	0	ı	_
対予算収入率	c/a	101.4	100.5	0.9	

収入済額は、前年度と比較すると1,227,193千円(54.7%)の増加となっている。

内訳は,震災復興特別交付税 804, 154 千円,特別交付税 639, 012 千円,普通交付税 2, 028, 338 千円である。

# 【第13款 交通安全対策特別交付金】

構成比 0.0%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	25,000,000	25,000,000	0	100.0
調定額	b	21,261,000	22,608,000	△ 1,347,000	94.0
収入済額	С	21,261,000	22,608,000	△ 1,347,000	94.0
収入未済額	b - c	0	0	ı	_
対予算収入率	c / a	85.0	90.4	$\triangle$ 5.4	

収入済額は、前年度と比較すると1,347千円(6.0%)の減少となっている。

#### 【第14款 分担金及び負担金】

構成比 1.0%

(単位:円,%)

1117711 = 21010				<u> </u>	
区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	643,543,000	639,945,000	3,598,000	100.6
調定額	b	645,822,916	613,908,862	31,914,054	105.2
収入済額	С	639,111,926	603,616,992	35,494,934	105.9
不納欠損額	d	519,500	310,400	209,100	167.4
収入未済額	b-c-d	6,191,490	9,981,470	△ 3,789,980	62.0
対予算収入率	c/a	99.3	94.3	5.0	

収入済額は、前年度と比較すると35,494千円(5.9%)の増加となっている。

主なものは,保育料保護者負担金337,834千円,ひたちなか・東海クリーンセンター公債費負担金155,358千円,学童クラブ保育料保護者負担金41,834千円である。

収入未済額は 6,191 千円であり、前年度と比較すると 3,789 千円 (38.0%) の減少となっている。主なものは、養護老人ホーム等入所者負担金 383 千円、保育料保護者負担金 4,884 千円、学童クラブ保育料保護者負担金 914 千円である。

不納欠損額は保育料保護者負担金の 519 千円であり,前年度と比較すると 209 千円 (67.4%) の増加となっている。

# 【第15款 使用料及び手数料】

構成比 1.4%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	879,959,000	923,229,000	△ 43,270,000	95.3
調定額	b	1,180,720,003	1,186,370,532	△ 5,650,529	99.5
収入済額	С	876,249,558	844,722,950	31,526,608	103.7
不納欠損額	d	7,501,959	11,387,752	△ 3,885,793	65.9
収入未済額	b-c-d	296,968,486	330,259,830	△ 33,291,344	89.9
対予算収入率	c / a	99.6	91.5	8.1	

収入済額は、前年度と比較すると 31,526 千円(3.7%)の増加となっている。

使用料は517,532 千円であり,主なものは,総務費使用料(自転車駐車場使用料等)36,256 千円,商工費使用料(市営駐車場使用料等)31,785 千円,土木費使用料(道路占用料,市営住宅使用料等)360,467 千円,教育費使用料(文化会館使用料,総合運動公園使用料等)66,942 千円である。

手数料は358,717千円であり、主なものは、総務費手数料(戸籍関係諸証明手数料等)67,819 千円、衛生費手数料(ごみ収集手数料、し尿処理手数料、し尿浄化槽汚泥処理手数料等)279,483 千円、土木費手数料(開発行為許可申請等手数料等)11,046千円である。

収入未済額は296,968 千円であり,前年度と比較すると33,291 千円(10.1%)の減少となっている。主なものは,汚水処理施設使用料10,271 千円,市営住宅使用料261,855 千円,市営住宅駐車場使用料14,360 千円, し尿処理手数料10,373 千円である。

不納欠損額は7,501 千円であり,前年度と比較すると3,885 千円(34.1%)の減少となっている。主なものは,汚水処理施設使用料328 千円,市営住宅使用料5,353 千円,市営住宅駐車場使用料221 千円,し尿処理手数料1,596 千円である。

#### 【第16款 国庫支出金】

構成比 22.7%

(単位:円,%)

				-	
区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	15,797,807,000	28,667,037,000	△ 12,869,230,000	55.1
調定額	b	14,111,065,231	27,260,016,233	△ 13,148,951,002	51.8
収入済額	С	14,111,065,231	27,260,016,233	△ 13,148,951,002	51.8
収入未済額	b - c	0	0		_
対予算収入率	c / a	89.3	95.1	△5.8	

収入済額は、前年度と比較すると13,148,951千円(48.2%)の減少となっている。

国庫負担金は7,851,639 千円であり,主なものは,障害者自立支援給付費国庫負担金1,391,426 千円,子どものための教育・保育給付費国庫負担金1,591,154 千円,児童手当国庫負担金1,636,442 千円,医療扶助費等国庫負担金789,727 千円,生活扶助費等国庫負担金655,893 千円,新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(繰越分含む)795,929 千円である。

国庫補助金は6,156,906 千円であり,主なものは,新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越分含む)829,640 千円,子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(社会福祉費,児童福祉費)3,343,086 千円,新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金249,096 千円,新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金(繰越分含む)470,745 千円,子ども・子育て支援国庫交付金(児童福祉費,保健衛生費,社会教育費)305,755 千円,社会資本整備総合交付金(河川費,都市計画費,住宅費,繰越分含む)252,159 千円,都市構造再編集中支援事業費国庫補助金161,500 千円である。

国庫委託金は40,133千円であり,主なものは,基礎年金等事務国庫委託金37,659千円である。 国庫交付金は62,385千円であり,主なものは,学校施設環境改善交付金(小学校費,中学校費, 幼稚園費,繰越分含む)61,853千円である。

# 【第17款 県支出金】

構成比 6.6% (単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	4,389,499,000	4,344,412,000	45,087,000	101.0
調定額	b	4,089,531,730	4,144,762,833	△ 55,231,103	98.7
収入済額	С	4,089,531,730	4,144,762,833	△ 55,231,103	98.7
収入未済額	b - c	0	0	ı	-
対予算収入率	c / a	93.2	95.4	$\triangle$ 2.2	

収入済額は、前年度と比較すると 55,231 千円 (1.3%) の減少となっている。

県負担金は2,625,375 千円であり,主なものは,障害者自立支援給付費県負担金680,290 千円,保険基盤安定県負担金528,186 千円,子どものための教育・保育給付費県負担金681,344 千円,児童手当県負担金357,098 千円である。

県補助金は1,080,684 千円であり、主なものは、医療福祉費県補助金429,581 千円、子ども・ 子育て支援県交付金(児童福祉費、保健衛生費、社会教育費)237,637 千円である。

県委託金は369,410 千円であり,主なものは,個人県民税徴収事務取扱県委託金266,567 千円, 衆議院選挙県委託金48,708 千円である。

県交付金は14,061千円であり、主なものは、市町村事務処理県特例交付金8,238千円である。

#### 【第18款 財産収入】

構成比 0.2%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	66,330,000	102,504,000	△ 36,174,000	64.7
調定額	b	92,968,102	104,870,304	△ 11,902,202	88.7
収入済額	С	90,891,881	103,182,394	△ 12,290,513	88.1
収入未済額	b – c	2,076,221	1,687,910	388,311	123.0
対予算収入率	c/a	137.0	100.7	36.3	

収入済額は、前年度と比較すると 12,290 千円 (11.9%) の減少となっている。

主なものは、土地建物貸付収入(茨城工業高等専門学校校地賃貸料等)59,710千円、市有地売 払収入30,348千円である。

収入未済額は市有地賃貸料 2,076 千円であり、前年度と比較すると 388 千円 (23.0%) の増加 となっている。

# 【第19款 寄付金】

構成比 0.2%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	96,447,000	41,140,000	55,307,000	234.4
調定額	b	107,374,507	43,199,727	64,174,780	248.6
収入済額	С	107,374,507	43,199,727	64,174,780	248.6
収入未済額	b – c	0	0	I	-
対予算収入率	c / a	111.3	105.0	6.3	

収入済額は、前年度と比較すると64,174千円(148.6%)の増加となっている。

内訳は、総務管理費寄付金(ふるさと納税)106,521 千円、社会福祉費寄付金 518 千円、衛生費寄付金 193 千円、都市計画費寄付金 81 千円、教育総務費寄付金 60 千円である。

# 【第20款 繰入金】

構成比 1.2%

(単位:円,%)

区	分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	770,147,000	1,206,228,000	△ 436,081,000	63.8
調定額	b	769,809,188	1,155,366,672	△ 385,557,484	66.6
収入済額	С	769,809,188	1,155,366,672	△ 385,557,484	66.6
収入未済額	b – c	0	0	ı	_
対予算収入率	⊠ c/a	100.0	95.8	4.2	

収入済額は、前年度と比較すると385,557千円(33.4%)の減少となっている。

主なものは,介護保険事業会計繰入金60,545千円,財政調整基金繰入金641,119千円,緑のまちづくり基金繰入金17,800千円,公共用地取得基金繰入金30,031千円である。

#### 【第21款 繰越金】

構成比 4.4%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	2,709,658,000	2,367,060,000	342,598,000	114.5
調定額	b	2,709,658,699	2,367,060,839	342,597,860	114.5
収入済額	С	2,709,658,699	2,367,060,839	342,597,860	114.5
収入未済額	b - c	0	0	-	_
対予算収入率	c/a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は、前年度と比較すると342,597千円(14.5%)の増加となっている。

内訳は、繰越事業財源(繰越明許)564,992千円、前年度繰越金2,144,666千円である。

# 【第22款 諸収入】

構成比 1.7%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	952,531,000	945,324,000	7,207,000	100.8
調定額	b	1,099,070,426	957,559,262	141,511,164	114.8
収入済額	С	1,068,520,369	927,806,583	140,713,786	115.2
不納欠損額	d	1,418,825	41,280	1,377,545	著増
収入未済額	b-c-d	29,131,232	29,711,399	△ 580,167	98.0
対予算収入率	c / a	112.2	98.1	14.1	

収入済額は、前年度と比較すると140,713千円(15.2%)の増加となっている。

主なものは、中小企業事業資金融資制度預託金戻入元金31,000千円、中小企業特別融資制度預託金戻入元金550,000千円、高齢者保健事業委託金27,648千円、原子力発電施設等周辺地域交付金29,691千円、茨城北農業共済事務組合負担金精算返還金58,470千円、過年度分療養給付費負担金返還金68,308千円、高額療養費等医療福祉費返納金75,449千円、電算業務処理費負担金66,100千円である。

収入未済額は29,131 千円であり,前年度と比較すると580 千円(2.0%)の減少となっている。 主なものは,生活保護費返還金11,569 千円,生活扶助費等返還金12,955 千円,児童扶養手当返納金2,707 千円である。

不納欠損額は1,418 千円であり、前年度と比較すると1,377 千円(著増)の増加となっている。 主なものは、生活保護費返還金1,373 千円である。

# 【第23款 市債】

構成比 7.5%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	7,068,100,000	10,212,900,000	△ 3,144,800,000	69.2
調定額	b	4,656,800,000	7,898,684,000	△ 3,241,884,000	59.0
収入済額	С	4,656,800,000	7,898,684,000	△ 3,241,884,000	59.0
収入未済額	b - c	0	0	ı	_
対予算収入率	c / a	65.9	77.3	△11.4	

収入済額は、前年度と比較すると3,241,884千円(41.0%)の減少となっている。

主なものは,基幹的防災備蓄倉庫整備事業債 142,000 千円,都市計画街路整備事業債 208,600 千円,小学校施設整備事業債(繰越分含む)273,800 千円,中学校施設整備事業債(繰越分含む) 233,200 千円,教育債借換債 200,000 千円,臨時財政対策債 2,193,900 千円である。

# (3) 歳出

#### 一般会計歳出決算年度比較表

(単位:円,%)

区分	<b>`</b>	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	65,267,299,000	80,787,398,000	△ 15,520,099,000	80.8
支出済額	b	58,368,626,055	74,616,576,744	△ 16,247,950,689	78.2
翌年度繰越額	С	4,543,102,000	3,576,532,000	966,570,000	127.0
不用額	a-b-c	2,355,570,945	2,594,289,256	△ 238,718,311	90.8
対予算執行率	b/a	89.4	92.4	△ 3.0	

歳出決算額は 58,368,626 千円で,予算現額 65,267,299 千円に対する執行率は 89.4%であり,前年度と比較すると 3.0 ポイント下降している。

#### 一般会計款別歳出決算額年度比較表

(単位:円,%)

	区分	令和	13年度		令和	12年度	:		対前年度	:
款		決算額	Α	構成比	決算額	В	構成比	増減額	А-В	比較 A/B
1 議会費		326,42	29,903	0.6	335,7	12,428	0.4	$\triangle$ 9	,282,525	97.2
2 総務費		6,617,38	39,837	11.3	21,049,6	00,184	28.2	△ 14,432	2,210,347	31.4
3 民生費		24,161,73	32,385	41.4	20,508,1	80,435	27.5	3,653	3,551,950	117.8
4 衛生費		4,224,51	18,056	7.2	3,527,4	59,069	4.7	697	7,058,987	119.8
5 労働費		164,48	38,116	0.3	124,2	80,078	0.2	40	,208,038	132.4
6 農林水産	業費	562,39	90,772	1.0	644,1	89,660	0.9	△ 81	,798,888	87.3
7 商工費		1,470,55	52,559	2.5	1,362,9	75,736	2.2	107	7,576,823	107.9
8 土木費		6,939,97	73,294	11.9	7,455,7	80,400	10.0	△ 515	5,807,106	93.1
9 消防費		1,864,71	16,019	3.2	1,909,9	76,653	2.6	$\triangle$ 45	5,260,634	97.6
10 教育費		5,973,01	19,342	10.2	11,904,8	10,051	16.0	△ 5,931	,790,709	50.2
11 災害復旧	費		0	0.0	5,6	89,350	0	$\triangle$ 5	5,689,350	皆減
12 公債費		6,063,41	15,772	10.4	5,787,9	22,700	7.8	275	5,493,072	104.8
14 予備費			0	_		0	_		_	_
合計		58,368,62	26,055	100.0	74,616,5	76,744	100.0	△ 16,247	7,950,689	78.2

前年度と比較すると 16,247,950 千円 (21.8%) の減少となっている。これは,民生費,衛生費, 労働費,商工費,公債費が増加したものの,議会費,総務費,農林水産業費,土木費,消防費, 教育費,災害復旧費が減少したことによるものである。

減少の要因としては、総務費において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額 給付金給付事業の完了、土木費において各土地区画整理事業会計への繰出金の減少、教育費にお いて統合校建設工事の完了、GIGAスクール構想に係るタブレット端末等購入の完了が挙げら れる。

増加の要因としては、民生費において住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び子育て 世帯への臨時特別給付金給付事業の実施による増加が挙げられる。

構成比率の高いものは,民生費(41.4%),土木費(11.9%),総務費(11.3%),公債費(10.4%)である。

款別翌年度繰越額の前年度比較は, 次表のとおりである。

(単位:円,%)

区分	令和	13年度		令和	12年度		対前年度	
款	繰越額 A	構成比	対予算比	繰越額 B	構成比	対予算比	増減額 A-B	比較 A/B
2 総務費	392,061,000	8.6	0.6	617,006,000	17.3	0.8	△ 224,945,000	63.5
3 民生費	644,323,000	14.2	1.0	27,795,000	0.8	0.0	616,528,000	著増
4 衛生費	453,971,000	10.0	0.7	793,721,000	22.2	1.0	△ 339,750,000	57.2
5 労働費		-	ı	45,040,000	1.3	0.1	△ 45,040,000	皆減
6 農林水産業費	22,396,000	0.5	0.0	7,778,000	0.2	0.0	14,618,000	287.9
7 商工費	156,329,000	3.4	0.2	251,289,000	7.0	0.3	△ 94,960,000	62.2
8 土木費	1,769,026,000	38.9	2.7	819,282,000	22.9	1.0	949,744,000	215.9
9 消防費	19,833,000	0.4	0.0	14,024,000	0.4	0.0	5,809,000	141.4
10 教育費	1,085,163,000	23.9	1.7	1,000,597,000	28.0	1.2	84,566,000	108.5
計	4,543,102,000	100.0	7.0	3,576,532,000	100.0	4.4	966,570,000	127.0

翌年度繰越額は,前年度と比較すると966,570千円 (27.0%) の増加となっており,予算現額に対する割合は7.0%であり,前年度より2.6ポイント上昇している。

主要節別決算額の状況は,次表のとおりである。

(単位:円,%)

区分		令和3年	度			令和2年	度	
節	順位	決算額	構成比	前年比	順位	決算額	構成比	前年比
19 扶助費	1	15,854,611,682	27.2	117.3	2	13,511,611,589	18.1	102.8
18 負担金,補助及び交付金	2	9,039,034,114	15.5	37.6	1	24,042,936,118	32.2	366.3
22 償還金, 利子及び割引料	3	6,969,690,828	11.9	112.8	4	6,181,361,206	8.3	104.1
12 委託料	4	5,292,707,467	9.1	113.5	5	4,665,167,742	6.3	100.6
27 繰出金	5	4,906,408,237	8.4	106.6	6	4,600,599,851	6.2	66.2
14 工事請負費	6	3,300,907,495	5.7	38.4	3	8,594,671,133	11.5	119.7
02 給料	7	3,146,905,660	5.4	100.7	7	3,126,094,478	4.2	115.8
03 職員手当等	8	2,597,407,206	4.5	105.6	8	2,458,991,752	3.3	107.6
10 需用費	9	1,323,079,016	2.3	97.5	10	1,357,193,044	1.8	104.5
04 共済費	10	1,207,414,406	2.1	102.8	11	1,174,092,173	1.6	108.0

歳出の款別詳細については、次のとおりである。

#### 【第 1 款 議会費】

構成比 0.6%

(単位:円,%)

区分	<del>}</del>	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	342,715,000	345,667,000	△ 2,952,000	99.1
支出済額	b	326,429,903	335,712,428	△ 9,282,525	97.2
翌年度繰越額	ĺс	0	0	_	_
不用額	a-b-c	16,285,097	9,954,572	6,330,525	163.6
対予算執行率	b/a	95.2	97.1	△ 1.9	

支出済額は、前年度と比較すると9,282千円(2.8%)の減少となっている。

主なものは、報酬、人件費及び一般事務費のほか、市議会活動、運営に係る経費である。

# 【第 2 款 総務費】

構成比 11.3%

(単位:円,%)

区分	>	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	7,481,292,000	22,020,164,000	△ 14,538,872,000	34.0
支出済額	b	6,617,389,837	21,049,600,184	△ 14,432,210,347	31.4
翌年度繰越額	С	392,061,000	617,006,000	△ 224,945,000	63.5
不用額	a-b-c	471,841,163	353,557,816	118,283,347	133.5
対予算執行率	b/a	88.5	95.6	△ 7.1	

支出済額は、前年度と比較すると14,432,210千円(68.6%)の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年度	令和3年月	度	令和2年月	度	対前年度	Ę
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
2	総務費	6,617,389,837	100.0	21,049,600,184	100.0	△ 14,432,210,347	31.4
	1 総務管理費	5,338,297,731	80.7	19,847,896,592	94.3	△ 14,509,598,861	26.9
	5 徴税費	541,327,702	8.2	523,591,487	2.5	17,736,215	103.4
	10 住民基本台帳費	346,593,775	5.2	365,473,679	1.7	△ 18,879,904	94.8
	15 選挙費	93,771,738	1.4	1,213,506	0.0	92,558,232	著増
	20 統計調查費	28,893,423	0.4	85,218,296	0.4	△ 56,324,873	33.9
	25 監査委員費	49,807,101	0.8	47,952,184	0.2	1,854,917	103.9
	30 防災費	218,698,367	3.3	178,254,440	0.8	40,443,927	122.7

主なものは、総務管理費では、市債管理基金元金積立金、旧那珂湊二高解体工事費、コミュニティ施設地域運営補助金、各種リース料(電算管理)、国県支出金返納金、市税還付金及び加算金、市税等返還金であり、前年度に比べ14,509,598千円(73.1%)減少している。

徴税費では, 茨城租税債権管理機構負担金, 家屋異動判読調査業務委託, 評価図面等整備委託であり, 前年度に比べ17,736 千円(3.4%) 増加している。

住民基本台帳費では、人件費、各種機器リース料、地方公共団体情報システム機構負担金であり、前年度に比べ18,879千円(5.2%)減少している。

選挙費では、県知事選挙及び衆議院議員選挙に係る経費であり、前年度に比べ92,558 千円(著増)増加している。

統計調査費では、統計調査事務等の人件費及び一般事務費であり、前年度に比べ 56,324 千円 (66.1%) 減少している。

監査委員費では、監査事務の人件費及び一般事務費であり、前年度に比べ 1,854 千円 (3.9%) 増加している。

防災費では, 茨城県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金, 災害対策に係る備品購入, 基幹的防災備蓄倉庫建設工事であり, 前年度に比べ40,443 千円(22.7%)増加している。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、総務管理費の市庁舎整備事業、旧学校施設管理事業、 新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通利用喚起事業補助金、湊線設備投資費補助金、電算 システム改修事業である。

なお,前年度から繰り越された,総務管理費の旧那珂湊二高跡地利活用事業,学生エール便事業,多世代交流施設環境整備事業,コミュニティセンタートイレ改修事業,防災費の基幹的防災備蓄倉庫整備事業,防災マップ作成事業,デジタル会議システム整備事業は完了しており,新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通利用喚起事業補助金,湊線設備投資費補助金は支出済みである。

#### 【第 3 款 民生費】

構成比 41.4%

(単位:円.%)

区分	}	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	25,552,408,000	21,399,895,000	4,152,513,000	119.4
支出済額	b	24,161,732,385	20,508,180,435	3,653,551,950	117.8
翌年度繰越額	ĺс	644,323,000	27,795,000	616,528,000	著増
不用額	a-b-c	746,352,615	863,919,565	△ 117,566,950	86.4
対予算執行率	b/a	94.6	95.8	△ 1.2	

支出済額は、前年度と比較すると3,653,551千円(17.8%)の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

												. , . ,
	年	度	令和	3年	变	令和	2年	变		対前年	度	
款	項		決算額	A	構成比	決算額	В	構成比	増減額	A - B	比較	A/B
3	民生費		24,161,732	2,385	100.0	20,508,180	,435	100.0	3,653,5	551,950		117.8
	1 社会福祉費		11,686,214	1,905	48.4	10,075,006	,640	49.1	1,611,2	208,265		116.0
	5 児童福祉費		10,365,583	3,849	42.9	8,438,075	,834	41.1	1,927,5	508,015		122.8
	10 生活保護費		2,109,933	3,631	8.7	1,995,097	,961	9.7	114,8	35,670		105.8

主なものは、社会福祉費では、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の各事業特別会計 繰出金、社会福祉施設指定管理委託、社会福祉協議会補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付 金、更生医療給付費助成、障害児通所支援費助成、障害福祉サービス費助成、養護老人ホーム等 措置入所者扶助費、医療福祉費支給費、療養給付費負担金であり、前年度に比べ1,611,208千円 (16.0%) 増加している。 児童福祉費では、子育て世帯への臨時特別給付金、児童手当、児童扶養手当、地域子ども・子育て支援事業費補助金、施設型給付費であり、前年度に比べ1,927,508 千円 (22.8%) 増加している。

生活保護費では、医療・介護・住宅・生活等の扶助であり、前年度に比べ 114,835 千円 (5.8%) 増加している。

また,翌年度へ繰越しとなった事業は,社会福祉費の地域密着型サービス施設整備補助事業,住民税非課税世帯等臨時特別給付事業,児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付事業,茨城県低所得のひとり親世帯に対する生活支援特別給付事業,保育環境改善等事業費補助金,旧東石川保育所解体事業,生活保護費の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業である。

なお,前年度から繰り越された,社会福祉費の総合福祉センター等給水栓改修事業,心身障害 児療育訓練センター改修事業,児童福祉費の子どもふれあい館下水道及びトイレ整備事業は完了 しており,保育環境改善等事業費補助金は支出済みである。

# 【第 4 款 衛生費】

構成比 7.2%

(単位:円,%)

区分	•	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	5,035,102,000	4,533,604,000	501,498,000	111.1
支出済額	b	4,224,518,056	3,527,459,069	697,058,987	119.8
翌年度繰越額	С	453,971,000	793,721,000	△ 339,750,000	57.2
不用額	a-b-c	356,612,944	212,423,931	144,189,013	167.9
対予算執行率	b/a	83.9	77.8	6.1	

支出済額は、前年度と比較すると697,058千円(19.8%)の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年度	令和3年	变	令和2年	度	対前年	连度
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
4	衛生費	4,224,518,056	100.0	3,527,459,069	100.0	697,058,987	119.8
	1 保健衛生費	2,496,655,698	59.1	1,480,499,832	42.0	1,016,155,866	168.6
	5 清掃費	1,646,332,899	39.0	1,961,589,552	55.6	△ 315,256,653	83.9
	10 環境保全対策費	81,529,459	1.9	85,369,685	2.4	△ 3,840,226	95.5

主なものは、保健衛生費では、妊産婦医療機関健康診査委託、各種がん検診委託、個別予防接種業務委託、新型コロナウイルスワクチン接種業務委託及び接種事業業務委託、ひたちなか・東海広域事務組合負担金(広域斎場)であり、前年度に比べ1,016,155千円(68.6%)増加している。

清掃費では、可燃性・不燃性ごみ収集運搬業務委託、ひたちなか・東海クリーンセンター運営業務負担金、再生資源回収事業業務委託、し尿収集運搬業務委託、勝田・那珂湊衛生センター運転業務委託であり、前年度に比べ315,256千円(16.1%)減少している。

環境保全対策費では、環境対策事務等の人件費及び一般事務費、監視・観測事業に係る委託であり、前年度に比べ3,840千円(4.5%)減少している。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

なお,前年度から繰り越された,保健衛生費の生涯保健センター給水栓改修事業,新生児子育て 応援金支給事業は完了している。

#### 【第 5 款 労働費】

構成比 0.3%

(単位:円,%)

区分	分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	179,406,000	179,406,000	0	100.0
支出済額	b	164,488,116	124,280,078	40,208,038	132.4
翌年度繰越額	ĺс	0	45,040,000	△45,040,000	皆減
不用額	a-b-c	14,917,884	10,085,922	4,831,962	147.9
対予算執行率	b/a	91.7	69.3	22.4	

支出済額は、前年度と比較すると40,208千円(32.4%)の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年度	令和3年	变	令和	12年	变		対前年	度	
項		決算額 A	構成比	決算額	В	構成比	増減額	A - B	比較	A/B
5	労働諸費	164,488,116	100.0	124,280	,078	100.0	40,2	08,038		132.4
	5 労働諸費	164,488,116	100.0	124,280	),078	100.0	40,2	08,038		132.4

主なものは、勤労者総合福祉センター指定管理委託、勤労者福祉サービスセンター補助金であり、前年度に比べ40,208千円(32.4%)増加している。

また、前年度から繰り越された、勤労者総合福祉センター外壁改修工事は完了している。

# 【第 6 款 農林水産業費】

構成比 1.0%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	594,388,000	669,577,000	△ 75,189,000	88.8
支出済額	b	562,390,772	644,189,660	△ 81,798,888	87.3
翌年度繰越額	С	22,396,000	7,778,000	14,618,000	287.9
不用額	a-b-c	9,601,228	17,609,340	△ 8,008,112	54.5
対予算執行率	b/a	94.6	96.2	△ 1.6	

支出済額は、前年度と比較すると81,798千円(12.7%)の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年度	令和3年	变	令和	2年	变		対前年	度	
款	項	決算額 A	構成比	決算額	В	構成比	増減額	A - B	比較	A/B
6	農林水産業費	562,390,772	100.0	644,189	,660	100.0	△ 81,7	798,888		87.3
	1 農業費	474,073,068	84.3	525,913	,024	81.6	△ 51,8	839,956		90.1
	5 水産業費	88,317,704	15.7	118,276	,636	18.4	△ 29,9	958,932		74.7

主なものは、農業費では、農業事務等の人件費及び一般事務費、茨城北農業共済事務組合事務費負担金、ひたちなか市かんしょ生産体制整備事業費補助金、農業集落排水事業会計繰出金、公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会負担金、地籍調査委託であり、前年度に比べ51、839千円(9.9%)減少している。

水産業費では、水産事務の人件費及び一般事務費、地方卸売市場事業会計繰出金、公衆トイレ 清掃委託、水産基盤ストックマネジメント事業負担金、那珂湊漁港施設整備事業負担金であり、 前年度に比べ29,958 千円(25.3%)減少している。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、農業費の情報収集等業務効率化支援事業、水産業費の 漁港整備負担金である。

なお,前年度から繰り越された,農業費の農道整備事業は完了しており,水産業費の漁港整備 負担金は支出済みである。

# 【第7款 商工費】

構成比 2.5% (単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	1,718,124,000	1,728,118,000	△ 9,994,000	99.4
支出済額	b	1,470,552,559	1,362,975,736	107,576,823	107.9
翌年度繰越額	С	156,329,000	251,289,000	△ 94,960,000	62.2
不用額	a-b-c	91,242,441	113,853,264	△ 22,610,823	80.1
対予算執行率	b/a	85.6	78.9	6.7	

支出済額は、前年度と比較すると 107,576 千円 (7.9%) の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年度	令和3年	度	令和2年	度	対前年	度
項	1	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1	商工費	1,470,552,559	100.0	1,362,975,736	100.0	107,576,823	107.9
	1 商工総務費	69,068,274	4.7	71,758,273	5.3	△ 2,689,999	96.3
	5 商工振興費	1,132,144,918	77.0	999,817,157	73.4	132,327,761	113.2
	10 観光費	239,147,081	16.3	254,090,753	18.6	△ 14,943,672	94.1
	15 駐車場管理費	30,192,286	2.1	37,309,553	2.7	△ 7,117,267	80.9

主なものは、商工総務費では、商工事務の人件費及び一般事務費であり、前年度に比べ 2,689 千円 (3.7%) 減少している。

商工振興費では、ひたちなか商工会議所補助金、新型コロナウイルス感染症対策に係る「ひた

ちなかで食べよう」応援補助金,プレミアム付地域商品券発行事業補助金,緊急中小企業等事業継続支援金,中小企業事業資金融資及び特別融資資金預託金であり,前年度に比べ132,327千円(13.2%)増加している。

観光費では、ホテルニュー白亜紀環境整備工事費、ひたちなか市観光協会補助金、新型コロナウイルス感染症対策に係る交通事業者支援金、宿泊需要創出環境整備支援事業補助金、観光振興基金元金積立金であり、前年度に比べ14,943 千円(5.9%)減少している。

駐車場管理費では、全自動料金精算システムリース料であり、前年度に比べ7,117千円(19.1%)減少している。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、新型コロナウイルス感染症対策に係るプレミアム付き 地域商品券発行事業補助金である。

なお、前年度から繰り越された、ホテルニュー白亜紀環境整備事業、公衆トイレ改修事業は完了しており、新型コロナウイルス感染症対策に係るプレミアム付き地域商品券発行事業補助金、「ひたちなかで食べよう」応援補助金、資金貸付金市負担金及び貸切バス事業者支援金は支出済みである。

#### 【第 8 款 土木費】

構成比 11.9%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	8,900,340,000	8,564,969,000	335,371,000	103.9
支出済額	b	6,939,973,294	7,455,780,400	△ 515,807,106	93.1
翌年度繰越額	С	1,769,026,000	819,282,000	949,744,000	215.9
不用額	a-b-c	191,340,706	289,906,600	△ 98,565,894	66.0
対予算執行率	b/a	78.0	87.0	△ 9.0	

支出済額は、前年度と比較すると 515,807 千円 (6.9%) の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年度	令和3年	变	令和2年	变	対前年	度
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
8	土木費	6,939,973,294	100.0	7,455,780,400	100.0	△ 515,807,106	93.1
	1 土木管理費	241,036,179	3.5	227,587,293	3.1	13,448,886	105.9
	5 道路橋りょう費	1,356,642,533	19.5	1,641,955,625	22.0	△ 285,313,092	82.6
	10 河川費	524,780,428	7.6	612,944,603	8.2	△ 88,164,175	85.6
	15 港湾費	73,367,000	1.1	110,393,000	1.5	△ 37,026,000	66.5
	20 都市計画費	4,388,269,971	63.2	4,394,205,664	58.9	△ 5,935,693	99.9
	25 住宅費	355,877,183	5.1	468,694,215	6.3	△ 112,817,032	75.9

主なものは、土木管理費では、開発指導事務等の人件費及び一般事務費であり、前年度に比べ 13,448 千円 (5.9%) 増加している。

道路橋りょう費では、市道除草作業・樹木剪定委託、維持・舗装・橋梁補修工事、市道整備工事であり、前年度に比べ285,313 千円(17.4%)減少している。

河川費では,河川等除草委託,緊急浚渫推進事業工事,大川に係る改修工事,用地購入,救農

橋整備事業負担金であり、前年度に比べ88,164千円(14.4%)減少している。

港湾費は, 茨城港常陸那珂港区建設事業負担金であり, 前年度に比べ37,026 千円(33.5%) 減少している。

都市計画費では、佐和駅東西自由通路整備等工事委託、各土地区画整理事業会計繰出金、東中根高場線道路改良工事、下水道事業会計負担金及び補助金であり、前年度に比べ5,935千円(0.1%)減少している。

住宅費では、市営住宅維持修繕、市営住宅敷地賃借料、既設住宅整備工事、民間賃貸住宅家賃補助金であり、前年度に比べ112,817千円(24.1%)減少している。

また,翌年度へ繰越しとなった事業は,土木管理費の大規模盛土造成地変動予測調査業務,道路橋りょう費の市道整備事業,河川費の河川等緊急浚渫事業,大川改修事業,都市計画費の佐和駅周辺地区整備事業,東部第1区画道路等改良事業,東部第2区画道路舗装事業,佐和駅東区画道路等舗装事業,東中根高場線道路改良事業,親水性中央公園整備事業,住宅費の市営住宅整備事業,事故繰越しとなった一般市道整備事業(市道用地取得)である。

なお,前年度から繰り越された,河川費の河川等緊急浚渫事業,都市計画費の東部第2排水整備事業,東中根高場線道路改良事業,東中根高場線交差点改良事業,公園整備事業,住宅費の市営住宅整備事業は完了している。

#### 【第 9 款 消防費】

構成比 3.2% (単位:円,%)

	11377747 -			<u> </u>	<u> </u>
区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	1,906,309,000	1,932,854,000	△ 26,545,000	98.6
支出済額	b	1,864,716,019	1,909,976,653	△ 45,260,634	97.6
翌年度繰越額	С	19,833,000	14,024,000	5,809,000	141.4
不用額	a-b-c	21,759,981	8,853,347	12,906,634	245.8
対予算執行率	b/a	97.8	98.8	△ 1.0	

支出済額は、前年度と比較すると 45,260 千円 (2.4%) の減少となっている。

決算額の目別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年度	令和3年	度	令和2年	变	対前年	度
項	1	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1	消防費	1,864,716,019	100.0	1,909,976,653	100.0	△ 45,260,634	97.6
	1 常備消防費	1,746,016,853	93.6	1,756,016,224	91.9	△ 9,999,371	99.4
	5 非常備消防費	75,930,917	4.1	87,340,293	4.6	△ 11,409,376	86.9
	10 消防施設費	42,768,249	2.3	66,620,136	3.5	△ 23,851,887	64.2

主なものは,常備消防費では,ひたちなか・東海広域事務組合負担金であり,前年度に比べ9,999 千円(0.6%)減少している。

非常備消防費では、消防団活動の人件費及び一般事務費、消防団員退職報償金掛金であり、前年度に比べ11,409千円(13.1%)減少している。

消防施設費では,消火栓修繕・設置負担金,消防団詰所建設用地購入であり,前年度に比べ23,851

千円 (35.8%) 減少している。

また、翌年度へ繰越しとなった事業は、消防ポンプ自動車整備事業である。

なお, 前年度から繰り越された, 消火栓設置負担金は支払済みである。

#### 【第10款 教育費】

構成比 10.2%

(単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	7,413,855,000	13,571,519,000	△ 6,157,664,000	54.6
支出済額	b	5,973,019,342	11,904,810,051	△ 5,931,790,709	50.2
翌年度繰越額	С	1,085,163,000	1,000,597,000	84,566,000	108.5
不用額	a-b-c	355,672,658	666,111,949	△ 310,439,291	53.4
対予算執行率	b/a	80.6	87.7	△ 7.1	

支出済額は、前年度と比較すると 5,931,790 千円 (49.8%) の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年度	令和3年	变	令和2年	度	対前年	度
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
10	教育費	5,973,019,342	100.0	11,904,810,051	100.0	△ 5,931,790,709	50.2
	1 教育総務費	885,450,672	14.8	1,237,751,281	10.4	△ 352,300,609	71.5
	5 小学校費	1,505,525,076	25.2	2,300,029,316	19.3	△ 794,504,240	65.5
	10 中学校費	927,978,007	15.5	1,205,409,858	10.1	△ 277,431,851	77.0
	15 義務教育学校費	95,162,221	1.6	4,419,849,944	37.1	△ 4,324,687,723	2.2
	20 幼稚園費	311,393,701	5.2	337,794,904	2.8	△ 26,401,203	92.2
	25 社会教育費	1,344,209,822	22.5	1,517,937,431	12.8	△ 173,727,609	88.6
	30 保健体育費	903,299,843	15.1	886,037,317	7.4	17,262,526	101.9

主なものは、教育総務費では、生活・文化・スポーツ公社運営費等補助金、OA機器リース料、 指導主事派遣負担金、英語指導助手派遣手数料であり、前年度に比べ352,300千円(28.5%)減 少している。

小学校費では,各校施設整備工事(田彦小学校給食室改修外),教育用大型提示装置等購入であり,前年度に比べ794,504千円(34.5%)減少している。

中学校費では,各校施設整備工事(大島中学校給食室改修外),教育用大型提示装置等購入であり,前年度に比べ277,431 千円(23.0%)減少している。

義務教育学校費では、義務教育学校管理運営に係る人件費及び一般事務費であり、前年度に比べ4,324,687千円(97.8%)減少している。

幼稚園費では、幼稚園管理運営に係る人件費及び一般事務費、佐野幼稚園園庭拡張工事、那珂 湊第三幼稚園園舎増築工事であり、前年度に比べ 26,401 千円 (7.8%) 減少している。

社会教育費では、文化会館指定管理委託、放課後児童健全育成事業補助金であり、前年度に比べ 173,727 千円 (11.4%) 減少している。

保健体育費では、保健体育事務並びに学校給食共同調理場運営に係る人件費及び一般事務費、 体育施設指定管理委託,陸上競技場トラック等改修工事であり,前年度に比べ17,262 千円(1.9%) 増加している。

また,翌年度へ繰越しとなった事業は,小学校費の小学校給食用機械器具類整備事業,小学校施設整備事業(長堀小学校外),中学校費の中学校給食用機械器具類整備事業,中学校施設整備事業(佐野中学校外),保健体育費の体育施設整備事業(総合体育館)である。

なお,前年度から繰り越された,小学校費の小学校施設整備事業(田彦小学校外),小学校給食 用機械器具類整備事業,小学校感染症対策事業,中学校費の中学校施設整備事業(大島中学校外), 中学校給食用機械器具類整備事業,中学校感染症対策事業,幼稚園費の幼稚園施設整備事業(佐 野幼稚園),社会教育費の文化会館環境整備事業,成人祝特別給付金等支給事業,保健体育費の体 育施設整備事業(総合体育館外)は完了している。

# 【第11款 災害復旧費】

構成比 0.0% (単位:円,%)

			V 1	== - 1 4 ) / - /
区分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額 a	13,000	5,703,000	△ 5,690,000	0.2
支出済額 b	0	5,689,350	△ 5,689,350	皆減
翌年度繰越額 c	0	0	_	
不用額 a-b-c	13,000	13,650	△ 650	95.2
対予算執行率 b/a	0.0	99.8	△ 99.8	

支出済額は、前年度と比較すると5,689千円(皆減)の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度					
款	項	決算額	A	構成比	決算額	В	構成比	増減額	A - B	比較	A/B
11	災害復旧費		0	_	5,689	,350	100.0	△ 5,6	889,350		皆減
	1 農林水産施設災害復旧費	0		_	5,689	,350	100.0	△ 5,6	889,350		皆減
	3 厚生労働施設災害復旧費		0	_		0	ı		1		-
	5 公共土木施設災害復旧費		0	_		0	1		-		_
	7 文教施設災害復旧費		0	_		0	ı		1		-
	10 公共施設災害復旧費		0	-		0	_		-		_

今年度は執行がなかった。

#### 【第12款 公債費】

構成比 10.4% (単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
予算現額	a	6,065,984,000	5,789,661,000	276,323,000	104.8
支出済額	b	6,063,415,772	5,787,922,700	275,493,072	104.8
翌年度繰越額	С	0	0		_
不用額	a-b-c	2,568,228	1,738,300	829,928	147.7
対予算執行率	b/a	100.0	100.0	0.0	

支出済額は、前年度と比較すると 275,493 千円 (4.8%) の増加となっている。

償還状況は,次表のとおりである。

(単位:円,%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
償還元金	5,742,643,380	5,426,268,573	316,374,807	105.8
償還利子 (起債前借金を含む)	320,745,167	359,910,132	△ 39,164,965	89.1
一時借入金利子	0	0	_	-
公債諸費 (償還手数料)	27,225	1,743,995	△ 1,716,770	1.6
合計	6,063,415,772	5,787,922,700	275,493,072	104.8
歳入総額に対する比率	9.8	7.5	2.3	
歳出総額に対する比率	10.4	7.8	2.6	

前年度と比較すると, 償還元金は316,374 千円(5.8%)の増加, 償還利子は39,164 千円(10.9%)の減少となっている。

# 【第14款 予備費】

構成比 0.0% (単位:円,%)

区分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B
当初予算額	a	100,000,000	100,000,000	0	100.0
補正予算額	b	0	0		
充用額	С	22,637,000	53,739,000	△ 31,102,000	42.1
予算現額	a+b-c	77,363,000	46,261,000	31,102,000	167.2
充用比率	c/(a+b)	22.6	53.7	△ 31.1	

充用額は,前年度と比較すると31,102千円(57.9%)減少している。充用件数は37件である。

(単位:円)

	款	項	目	充用額
2	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	881,000
			31 市民生活対策費	6,905,000
			32 市民活動推進費	396,000
			50 諸費	6,000
		30 防災費	1 防災総務費	5,570,000
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	910,000
			20 老人福祉費	200,000
4	衛生費	1 保健衛生費	5 予防費	309,000
6	農林水産業費	5 水産業費	10 漁港費	126,000
7	商工費	1 商工費	10 観光費	667,000
8	土木費	20 都市計画費	25 公園費	4,571,000
9	消防費	1 消防費	5 非常備消防費	222,000
10	教育費	1 教育総務費	5 事務局費	1,598,000
		5 小学校費	1 小学校管理費	7,000
		25 社会教育費	5 文化振興費	184,000
			10 青少年対策費	22,000
		30 保健体育費	1 保健体育総務費	34,000
			15 学校給食共同調理場費	23,000
		15 義務教育学校費	10 義務教育学校建設費	6,000
		合計		22,637,000

主なものは、総務費の寄付に伴う湊線振興基金への積立、自然災害発生時の応急復旧に係る建設機械借上、土木費の公園法面落下防止対策に係る建設機械借上、教育費の寄付に伴う教育基金への積立である。

# 《特別会計》

# (1) 全般

特別会計は、14会計となっている。

会計別歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	うち翌年度へ
会計		A	В	А-В	繰り越すべき財源
国民健康保険	12,774,889,000	12,318,308,533	12,047,707,160	270,601,373	0
後期高齢者医療	2,156,960,000	2,142,277,778	2,136,014,944	6,262,834	0
介護保険	12,089,770,000	12,146,345,119	11,432,379,760	713,965,359	0
東部第1	258,732,000	258,734,012	187,692,667	71,041,345	32,922,000
東部第2	711,995,000	687,981,677	625,702,751	62,278,926	38,025,000
佐和駅東	738,877,000	660,659,191	615,932,953	44,726,238	25,403,000
武田	324,175,000	292,004,306	279,622,868	12,381,438	4,084,000
六ッ野	1,116,234,000	896,781,782	791,864,160	104,917,622	50,294,000
阿字ヶ浦	442,362,000	433,361,220	418,136,193	15,225,027	1,013,000
船窪	202,960,000	202,954,957	189,261,325	13,693,632	0
農業集落排水	59,163,000	67,685,359	57,235,897	10,449,462	0
奨学資金	14,595,000	11,760,648	9,807,786	1,952,862	0
地方卸売市場	21,588,000	22,340,683	17,274,724	5,065,959	0
墓地公園	64,199,000	134,841,249	55,754,192	79,087,057	0
計 a	30,976,499,000	30,276,036,514	28,864,387,380	1,411,649,134	151,741,000
令和2年度 b	31,214,374,000	29,825,233,284	28,650,122,160	1,175,111,124	241,587,000
増減 a-b	△237,875,000	450,803,230	214,265,220	236,538,010	△89,846,000
比較 a/b	99.2	101.5	100.7	120.1	62.8

特別会計全体の決算額を前年度と比較すると、歳入は 450,803 千円 (1.5%) の増加、歳出は 214,265 千円 (0.7%) の増加となっている。

特別会計全体の歳入歳出差引額は1,411,649千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は151,741千円となっている。

### (2) 会計別収支

# ① 国民健康保険事業特別会計

(単位:円,%)

区公 - 予管用類 A	調空類 D	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	·執行率	
	区分 予算現額 A 調定額 E	m足領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	12,774,889,000	12,513,186,950	12,318,308,533	27,472,510	167,405,907	96.4	98.4
歳出	12,774,889,000		12,047,707,160	0	727,181,840	94.3	

歳入歳出差引額は270,601千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は96.4%、歳出の執行率は94.3%となっている。

収入未済額(主に国民健康保険税)は 167,405 千円であり,前年度と比較すると 35,720 千円 (17.6%)の減少となっている。

不納欠損額(主に国民健康保険税)は27,472千円であり、地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもの、地方自治法第236条第1項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので、前年度と比較すると7,843千円(22.2%)の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度	芝	令和2年月	令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B	
1 国民健康保険税	2,365,839,055	19.2	2,440,447,118	20.5	△ 74,608,063	96.9	
2 一部負担金	0	I	0	ı	I	_	
3 使用料及び手数料	1,779,750	0.0	1,937,450	0.0	△ 157,700	91.9	
4 国庫支出金	2,842,000	0.0	17,288,000	0.1	△ 14,446,000	16.4	
5 県支出金	8,585,602,577	69.7	8,371,449,784	70.4	214,152,793	102.6	
6 財産収入	105	0.0	526	0.0	△ 421	20.0	
7 繰入金	1,242,955,564	10.1	873,829,212	7.3	369,126,352	142.2	
8 繰越金	106,391,251	0.9	161,697,005	1.4	△ 55,305,754	65.8	
9 諸収入	12,898,231	0.1	24,130,361	0.2	△ 11,232,130	53.5	
計	12,318,308,533	100.0	11,890,779,456	100.0	427,529,077	103.6	

前年度と比較すると,主に国民健康保険税が74,608 千円(3.1%),国庫支出金が14,446 千円(83.6%),繰越金が55,305 千円(34.2%),諸収入が11,232 千円(46.5%)減少したものの,県支出金が214,152 千円(2.6%),繰入金が369,126 千円(42.2%)増加したことにより,歳入合計で427,529 千円(3.6%)の増加となっている。

構成比率の高いものは, 県支出金 (69.7%), 国民健康保険税 (19.2%), 繰入金 (10.1%) である。

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額	徴収	又率
区分	了异党镇 A	加足領 D	収入併領 し	小州八頂領 D	B-C-D	C/A  107.5  106.5  - 112.0  - 109.0  - 105.1  104.5  115.0  112.5	C/B
現年課税分	2,117,100,000	2,357,733,500	2,276,613,320	0	81,120,180	107.5	96.6
一般医療	1,653,491,000	1,822,324,907	1,761,336,697	0	60,988,210	106.5	96.7
退職医療	1,000	0	0	0	0	_	
一般後期高齢	335,468,000	389,213,117	375,563,596	0	13,649,521	112.0	96.5
退職後期高齢	1,000	0	0	0	0	_	
一般介護	128,138,000	146,195,476	139,713,027	0	6,482,449	109.0	95.6
退職介護	1,000	0	0	0	0	_	l
滞納繰越分	84,878,000	199,666,389	89,225,735	27,031,190	76,166,986	105.1	44.7
一般医療	64,382,000	149,653,974	67,274,323	19,916,520	62,463,131	104.5	45.0
退職医療	153,000	176,175	174,300	1,875	0	113.9	98.9
一般後期高齢	13,877,000	32,635,691	14,502,419	4,429,417	13,703,855	104.5	44.4
退職後期高齢	32,000	37,400	36,800	600	0	115.0	98.4
一般介護	6,405,000	17,127,224	7,202,493	2,682,253	7,242,478	112.5	42.1
退職介護	29,000	35,925	35,400	525	0	122.1	98.5
合計	2,201,978,000	2,557,399,889	2,365,839,055	27,031,190	164,529,644	107.4	92.5

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B	
1 総務費	167,950,508	1.4	169,699,253	1.4	△ 1,748,745	99.0	
2 保険給付費	8,430,715,939	70.0	8,230,431,938	69.8	200,284,001	102.4	
3 国民健康保険事業費納付金	3,188,293,387	26.5	3,275,885,496	27.8	△ 87,592,109	97.3	
4 共同事業拠出金	165	0.0	1,260	0.0	△ 1,095	13.1	
5 保健事業費	101,633,708	0.8	93,102,958	0.8	8,530,750	109.2	
6 基金積立金	140,000,105	1.2	526	0.0	139,999,579	著増	
7 諸支出金	19,113,348	0.2	15,266,774	0.1	3,846,574	125.2	
8 予備費	0	-	0		_	-	
計	12,047,707,160	100.0	11,784,388,205	100.0	263,318,955	102.2	

前年度と比較すると,主に総務費が1,748 千円 (1.0%),国民健康保険事業費納付金が87,592 千円 (2.7%)減少したものの,主に保険給付費が200,284 千円 (2.4%),保健事業費が8,530 千円 (9.2%),基金積立金が139,999 千円 (著増)増加したことにより,歳出合計で263,318 千円 (2.2%)の増加となっている。

主なものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、介護納付金分納付金、国民健康保険支払準備基金元金積立金である。

構成比率の高いものは、保険給付費(70.0%),国民健康保険事業費納付金(26.5%)である。

### ② 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円,%)

区分 予質租類 A 調		調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	·執行率
区分   予算現額 A   	两足領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B	
歳入	2,156,960,000	2,157,637,778	2,142,277,778	3,271,800	12,088,200	99.3	99.3
歳出	2,156,960,000		2,136,014,944	0	20,945,056	99.0	

歳入歳出差引額は6,262千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は99.3%、歳出の執行率は99.0%となっている。

収入未済額(保険料)は12,088千円であり、前年度と比較すると3,535千円(41.3%)の増加となっている。

不納欠損額(普通徴収保険料)は3,271千円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので、前年度と比較すると1,144千円(53.8%)の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B	
1 保険料	1,790,955,943	83.6	1,787,881,957	84.2	3,073,986	100.2	
2 使用料及び手数料	230,100	0.0	259,600	0.0	△ 29,500	88.6	
3 繰入金	316,793,603	14.8	303,943,689	14.3	12,849,914	104.2	
4 繰越金	5,240,410	0.2	7,974,505	0.4	△ 2,734,095	65.7	
5 諸収入	29,057,722	1.4	22,222,942	1.0	6,834,780	130.8	
計	2,142,277,778	100.0	2,122,282,693	100.0	19,995,085	100.9	

前年度と比較すると、主に繰越金が 2,734 千円 (34.3%) 減少したものの、保険料が 3,073 千円 (0.2%)、繰入金が 12,849 千円 (4.2%)、諸収入が 6,834 千円 (30.8%) 増加したことにより、 歳入合計で 19,995 千円 (0.9%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、保険料(83.6%)、繰入金(14.8%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年周	令和3年度		Ŧ	対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B	
2 納付金	2,096,667,546	98.2	2,082,512,946	98.4	14,154,600	100.7	
3 保健事業費	29,410,798	1.4	23,586,937	1.1	5,823,861	124.7	
4 諸支出金	9,936,600	0.5	10,942,400	0.5	△ 1,005,800	90.8	
5 予備費	0	1	0	1	ı	1	
計	2,136,014,944	100.0	2,117,042,283	100.0	18,972,661	100.9	

前年度と比較すると,諸支出金が1,005 千円(9.2%)減少したものの,納付金が14,154 千円(0.7%),保険事業費が5,823 千円(24.7%)増加したことにより,歳出合計で18,972 千円(0.9%)の増加となっている。

主なものは、保険基盤安定納付金、保険料納付金、後期高齢者健康診査委託である。 構成比率の高いものは、納付金(98.2%)である。

#### ③ 介護保険事業特別会計

(単位:円,%)

区分 予算現額	子質用類 A	章現額 A - 調定額 B -		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	執行率
	了异仇识 A	<b></b> 例 足	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	12,089,770,000	12,209,516,139	12,146,345,119	20,706,410	42,464,610	100.5	99.5
歳出	12,089,770,000		11,432,379,760	0	657,390,240	94.6	

歳入歳出差引額は713,965千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は100.5%、歳出の執行率は94.6%となっている。

収入未済額(主に第1号被保険者保険料)は 42,464 千円であり,前年度と比較すると 2,004 千円(4.5%)の減少となっている。

不納欠損額(第1号被保険者保険料)は20,706千円であり,介護保険法第200条第1項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので,前年度と比較すると3,038千円(12.8%)の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年月	Ŧ	令和2年月	¥	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 保険料	2,684,583,680	22.1	2,401,924,307	20.7	282,659,373	111.8
2 分担金及び負担金	995,400	0.0	848,750	0.0	146,650	117.3
3 使用料及び手数料	303,000	0.0	284,600	0.0	18,400	106.5
4 国庫支出金	2,416,036,120	19.9	2,416,059,045	20.8	△ 22,925	100.0
5 支払基金交付金	2,991,187,000	24.6	2,882,456,000	24.8	108,731,000	103.8
6 県支出金	1,631,615,960	13.4	1,567,705,247	13.5	63,910,713	104.1
8 財産収入	94,543	0.0	198,163	0.0	△ 103,620	47.7
9 寄付金	0	1	0	-		_
10 繰入金	1,844,507,070	15.2	1,922,059,950	16.5	△ 77,552,880	96.0
11 繰越金	568,352,435	4.7	418,065,007	3.6	150,287,428	135.9
13 諸収入	8,669,911	0.1	10,950,903	0.1	△ 2,280,992	79.2
計	12,146,345,119	100.0	11,620,551,972	100.0	525,793,147	104.5

前年度と比較すると,主に繰入金が77,552 千円(4.0%),諸収入が2,280 千円(20.8%)減少したものの,保険料が282,659 千円(11.8%),支払基金交付金が108,731 千円(3.8%),県支出金が63,910 千円(4.1%),繰越金が150,287 千円(35.9%)増加したことにより,歳入合計で525,793 千円(4.5%)の増加となっている。

構成比率の高いものは,支払基金交付金(24.6%),保険料(22.1%),国庫支出金(19.9%), 繰入金(15.2%),県支出金(13.4%)である。 歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年周	令和3年度		令和2年度		变
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 総務費	231,556,544	2.0	234,147,312	2.1	△ 2,590,768	98.9
2 保険給付費	10,147,660,453	88.8	9,899,247,543	89.6	248,412,910	102.5
5 地域支援事業費	507,362,271	4.4	518,181,016	4.7	△ 10,818,745	97.9
6 基金積立金	183,840,036	1.6	115,153,021	1.0	68,687,015	159.6
8 予備費	0	ı	0	ı	ı	ı
9 諸支出金	361,960,456	3.2	285,470,645	2.6	76,489,811	126.8
計	11,432,379,760	100.0	11,052,199,537	100.0	380,180,223	103.4

前年度と比較すると,総務費が 2,590 千円 (1.1%),地域支援事業費が 10,818 千円 (2.1%)減少したものの,保険給付費が 248,412 千円 (2.5%),基金積立金が 68,687 千円 (59.6%),諸支出金が 76,489 千円 (26.8%)増加したことにより,歳出合計で 380,180 千円 (3.4%)の増加となっている。

主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護サービス給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費である。 構成比率の高いものは、保険給付費(88.8%)である。

#### ④ 東部第1土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	執行率
区分			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	258,732,000	258,734,012	258,734,012	0	0	100.0	100.0
歳出	258,732,000		187,692,667	32,922,000	38,117,333	72.5	

歳入歳出差引額は71,041千円で,このなかに含まれている翌年度に繰り越すべき財源は32,922 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は100.0%、歳出の執行率は72.5%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年月	令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B	
2 国庫支出金	10,848,000	4.2	-	_	10,848,000	皆増	
4 財産収入	0	1	8,656,000	4.5	△ 8,656,000	皆減	
5 繰入金	209,236,000	80.9	110,030,000	57.3	99,206,000	190.2	
6 繰越金	38,524,972	14.9	73,071,002	38.1	△ 34,546,030	52.7	
7 諸収入	5,040	0.0	3,512	0.0	1,528	143.5	
9 使用料及び手数料	120,000	0.0	105,900	0.1	14,100	113.3	
計	258,734,012	100.0	191,866,414	100.0	66,867,598	134.9	

前年度と比較すると,主に財産収入が8,656 千円(皆減),繰越金が34,546 千円(47.3%)減少したものの,主に国庫支出金が10,848 千円(皆増),繰入金が99,206 千円(90.2%)増加したことにより,歳入合計で66,867 千円(34.9%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金 (80.9%)、繰越金 (14.9%) である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年月	令和2年度		対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B		
1 区画整理事業費	187,692,667	100.0	153,341,442	100.0	34,351,225	122.4		
3 予備費	0	I	0	I	1	_		
計	187,692,667	100.0	153,341,442	100.0	34,351,225	122.4		

前年度と比較すると、歳出合計で34,351千円(22.4%)の増加となっている。

主なものは、換地設計図書等整理業務委託、出来形確認測量業務委託、道路改良工事、地区界点設置業務委託である。

また,翌年度へ繰越しとなった事業は,道路改良工事,擁壁工事,道路境界確認代行業務委託, 電柱移設補償である。

なお、前年度から繰り越された、地区界点設置測量業務委託、電柱移設補償は完了している。

#### ⑤ 東部第2土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	執行率
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	711,995,000	687,981,677	687,981,677	0	0	96.6	100.0
歳出	711,995,000		625,702,751	51,185,000	35,107,249	87.9	

歳入歳出差引額は62,278千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は38,025千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は96.6%、歳出の執行率は87.9%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年月	令和2年度		度
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	223,800	0.0	211,500	0.0	12,300	105.8
2 国庫支出金	46,898,000	6.8	34,046,000	6.2	12,852,000	137.7
4 財産収入	1,686,000	0.2	13,819,000	2.5	△ 12,133,000	12.2
5 繰入金	542,111,000	78.8	435,952,000	79.1	106,159,000	124.4
6 繰越金	63,149,257	9.2	34,885,661	6.3	28,263,596	181.0
7 諸収入	13,620	0.0	13,620	0.0	0	100.0
8 市債	33,900,000	4.9	32,000,000	5.8	1,900,000	105.9
計	687,981,677	100.0	550,927,781	100.0	137,053,896	124.9

前年度と比較すると,財産収入が 12,133 千円 (87.8%)減少したものの,主に国庫支出金が 12,852 千円 (37.7%),繰入金が 106,159 千円 (24.4%),繰越金が 28,263 千円 (81.0%),市債が 1,900 千円 (5.9%)増加したことにより,歳入合計で 137,053 千円 (24.9%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(78.8%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *						
年度	令和3年度		令和2年月	まる	対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B	
1 区画整理事業費	425,593,751	68.0	267,792,409	54.9	157,801,342	158.9	
2 公債費	200,109,000	32.0	219,986,115	45.1	△ 19,877,115	91.0	
3 予備費	0	_	0	-	_	_	
計	625,702,751	100.0	487,778,524	100.0	137,924,227	128.3	

前年度と比較すると,公債費が19,877千円(9.0%)減少したものの,区画整理事業費が157,801 千円(58.9%)増加したことにより,歳出合計で137,924千円(28.3%)の増加となっている。

主なものは、水道管布設委託、建設機械借上、区画道路改良工事、統合調整池用地購入、都市 計画道路改良工事(向野西原線)、建築物移転補償、市債(元金、利子)の償還である。

また,翌年度へ繰越しとなった主な事業は,道路改良工事,擁壁工事,建築物等移転補償料算定委託,統合調整池詳細設計業務委託,建築物移転補償,工作物移転補償,電柱移設補償である。

なお,前年度から繰り越された,道路改良工事,擁壁工事,電柱移設補償,統合調整池用地購入は完了している。

### ⑥ 佐和駅東土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分 -	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	執行率
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	738,877,000	660,659,191	660,659,191	0	0	89.4	100.0
歳出	738,877,000		615,932,953	103,743,000	19,201,047	83.4	

歳入歳出差引額は44,726千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は25,403 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は89.4%、歳出の執行率は83.4%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度	艺	令和2年月	Ę	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	65,400	0.0	64,500	0.0	900	101.4
2 国庫支出金	152,020,000	23.0	254,375,000	28.6	△ 102,355,000	59.8
3 県支出金	43,110,000	6.5	40,005,000	4.5	3,105,000	107.8
4 財産収入	26,890,000	4.1	11,245,000	1.3	15,645,000	239.1
5 繰入金	196,508,000	29.7	133,585,000	15.0	62,923,000	147.1
6 繰越金	9,765,791	1.5	5,890,602	0.7	3,875,189	165.8
7 諸収入	0	1	0	ı	ı	_
8 市債	232,300,000	35.2	445,300,000	50.0	△ 213,000,000	52.2
計	660,659,191	100.0	890,465,102	100.0	△ 229,805,911	74.2

前年度と比較すると,主に財産収入が15,645 千円(139.1%),繰入金が62,923 千円(47.1%)増加したものの,主に国庫支出金が102,355 千円(40.2%),市債が213,000 千円(47.8%)減少したことにより,歳入合計で229,805 千円(25.8%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、市債(35.2%)、繰入金(29.7%)、国庫支出金(23.0%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年月	令和2年度		变
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	485,844,870	78.9	745,258,158	84.6	△ 259,413,288	65.2
2 公債費	130,088,083	21.1	135,441,153	15.4	△ 5,353,070	96.0
3 予備費	0	-	0	-	_	-
計	615,932,953	100.0	880,699,311	100.0	△ 264,766,358	69.9

前年度と比較すると,区画整理事業費が259,413千円(34.8%),公債費が5,353千円(4.0%)減少したことにより、歳出合計で264,766千円(30.1%)の減少となっている。

主なものは,道路改良工事,建築物移転補償,水道管布設委託,建設機械借上,市債(元金,利子)の償還である。

また,翌年度へ繰越しとなった事業は,道路改良工事,建築物移転補償,工作物移転補償,電 柱移設補償である。

なお,前年度から繰り越された,道路改良工事,擁壁工事,建築物移転補償料算定委託,建築物移転補償,電柱移設補償は完了している。

#### ⑦ 武田土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分	子質用類 A	~算現額 A 調定額 B —	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	·執行率
区分 ]	了异党領 A		支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	324,175,000	292,004,306	292,004,306	0	0	90.1	100.0
歳出	324,175,000		279,622,868	36,967,000	7,585,132	86.3	

歳入歳出差引額は12,381 千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は4,084 千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は90.1%、歳出の執行率は86.3%となっている。

年度	令和3年周	令和3年度		复	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
2 国庫支出金	46,477,000	15.9	101,607,000	20.2	△ 55,130,000	45.7
4 財産収入	2,868,000	1.0	6,088,000	1.2	△ 3,220,000	47.1
5 繰入金	121,650,000	41.7	236,108,000	47.0	△ 114,458,000	51.5
6 繰越金	45,060,151	15.4	18,467,673	3.7	26,592,478	244.0
7 諸収入	4,755	0.0	0	ı	4,755	皆増
8 市債	75,900,000	26.0	140,400,000	27.9	△ 64,500,000	54.1
9 使用料及び手数料	44,400	0.0	47,400	0.0	△ 3,000	93.7
計	292,004,306	100.0	502,718,073	100.0	△ 210,713,767	58.1

前年度と比較すると,主に繰越金が26,592 千円(144.0%)増加したものの,主に国庫支出金が55,130 千円(54.3%),繰入金が114,458 千円(48.5%),市債が64,500 千円(45.9%)減少したことにより,歳入合計で210,713 千円(41.9%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(41.7%)、市債(26.0%)、国庫支出金(15.9%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	279,622,868	100.0	457,657,922	100.0	△ 178,035,054	61.1
3 予備費	0	-	0	_	-	_
計	279,622,868	100.0	457,657,922	100.0	△ 178,035,054	61.1

前年度と比較すると、歳出合計で178,035千円(38.9%)の減少となっている。

主なものは、建設機械借上、建築物移転補償、道路改良工事である。

また,翌年度へ繰越しとなった事業は,道路改良工事,電柱移設補償である。

なお,前年度から繰り越された,道路改良工事,建築物移転補償,工作物移転補償,電柱移設 補償は完了している。

### ⑧ 六ッ野土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分 予算現額 A 調	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	執行率	
	了异党的 A	例是俄 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	1,116,234,000	896,781,782	896,781,782	0	0	80.3	100.0
歳出	1,116,234,000		791,864,160	277,882,000	46,487,840	70.9	

歳入歳出差引額は104,917千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は50,294 千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は80.3%、歳出の執行率は70.9%となっている。

歳入決算額の款別内訳は,次表のとおりである。

年度	令和3年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B	
1 使用料及び手数料	247,800	0.0	265,500	0.0	△ 17,700	93.3	
2 国庫支出金	198,863,000	22.2	262,309,400	25.4	△ 63,446,400	75.8	
4 財産収入	287,036,000	32.0	93,013,000	9.0	194,023,000	308.6	
5 繰入金	85,149,000	9.5	297,508,000	28.8	△ 212,359,000	28.6	
6 繰越金	135,642,138	15.1	105,349,579	10.2	30,292,559	128.8	
7 諸収入	43,844	0.0	43,584	0.0	260	100.6	
8 市債	189,800,000	21.2	273,900,000	26.5	△ 84,100,000	69.3	
計	896,781,782	100.0	1,032,389,063	100.0	△ 135,607,281	86.9	

前年度と比較すると,主に財産収入が194,023 千円(208.6%),繰越金が30,292 千円(28.8%)増加したものの,主に国庫支出金が63,446 千円(24.2%),繰入金が212,359 千円(71.4%),市債が84,100 千円(30.7%)減少したことにより,歳入合計で135,607 千円(13.1%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、財産収入(32.0%),国庫支出金(22.2%),市債(21.2%)である。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	670,863,763	84.7	775,153,384	86.4	△ 104,289,621	86.5
2 公債費	121,000,397	15.3	121,593,541	13.6	△ 593,144	99.5
3 予備費	0	_	0	_	_	_
計	791,864,160	100.0	896,746,925	100.0	△ 104,882,765	88.3

前年度と比較すると,区画整理事業費が104,289 千円(13.5%),公債費が593 千円(0.5%)減少したことにより,歳出合計で104,882 千円(11.7%)の減少となっている。

主なものは,建設機械借上,建築物等移転補償,区画道路改良等工事,工作物等移転補償,借 入金 (元金,利子)の償還である。

また,翌年度へ繰越しとなった事業は,道路改良工事,擁壁工事,建築物等移転料算定業務委託, 建築物移転補償,工作物移転補償,電柱移設補償である。

なお,前年度から繰り越された,水道管布設委託,雨水管布設工事,建築物等移転補償は完了 している。

#### 9 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分 予算現額 /	予質钼ケ Δ	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	·執行率
	了异元识 A	两亿报 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	442,362,000	433,361,220	433,361,220	0	0	98.0	100.0
歳出	442,362,000		418,136,193	21,218,000	3,007,807	94.5	

歳入歳出差引額は15,225千円で、このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は1,013千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は98.0%、歳出の執行率は94.5%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年月	令和3年度		令和2年度		度
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
2 使用料及び手数料	31,800	0.0	45,900	0.0	△ 14,100	69.3
3 国庫支出金	26,895,000	6.2	31,900,000	6.9	△ 5,005,000	84.3
5 財産収入	96,728,400	22.3	121,584,000	26.5	△ 24,855,600	79.6
6 繰入金	247,159,000	57.0	274,752,000	59.8	△ 27,593,000	90.0
7 繰越金	42,746,690	9.9	4,794,803	1.0	37,951,887	891.5
8 諸収入	330	0.0	190	0.0	140	173.7
9 市債	19,800,000	4.6	26,000,000	5.7	△ 6,200,000	76.2
計	433,361,220	100.0	459,076,893	100.0	△ 25,715,673	94.4

前年度と比較すると,主に繰越金が37,951 千円(791.5%)増加したものの,国庫支出金が5,005 千円(15.7%),財産収入が24,855 千円(20.4%),繰入金が27,593 千円(10.0%),市債が6,200 千円(23.8%)減少したことにより,歳入合計で25,715 千円(5.6%)の減少となっている。 構成比率の高いものは、繰入金(57.0%),財産収入(22.3%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	度 令和3年度		令和2年月	令和2年度		度
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 区画整理事業費	265,165,042	63.4	200,800,966	48.2	64,364,076	132.1
2 公債費	152,971,151	36.6	215,529,237	51.8	△ 62,558,086	71.0
3 予備費	0	1	0	1	1	-
計	418,136,193	100.0	416,330,203	100.0	1,805,990	100.4

前年度と比較すると,公債費が62,558 千円(29.0%)減少したものの,区画整理事業費が64,364 千円(32.1%)増加したことにより、歳出合計で1,805 千円(0.4%)の増加となっている。

主なものは、建築物移転補償、建設機械借上、道路改良工事、市債(元金、利子)の償還である。また、翌年度へ繰越しとなった事業は、建築物移転補償である。

#### ⑩ 船窪土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分 予算	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	執行率
	7 异光识 八		支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	202,960,000	202,954,957	202,954,957	0	0	100.0	100.0
歳出	202,960,000		189,261,325	_	13,698,675	93.3	

歳入歳出差引額は13,693千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は100.0%、歳出の執行率は93.3%となっている。

	(1 = 11, 70)							
年度	令和3年月	芰	令和2年月	复	対前年度			
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B		
2 使用料及び手数料	15,000	0.0	17,700	0.0	△ 2,700	84.7		
3 国庫支出金	18,315,000	9.0	36,135,000	11.8	△ 17,820,000	50.7		
4 県支出金	7,200,000	3.5	22,950,000	7.5	△ 15,750,000	31.4		
5 財産収入	1,162,000	0.6	0	-	1,162,000	皆増		
6 繰入金	125,358,000	61.8	148,875,000	48.5	△ 23,517,000	84.2		
7 繰越金	41,604,957	20.5	82,393,303	26.9	△ 40,788,346	50.5		
8 諸収入	0	1	16	0.0	△ 16	皆減		
9 市債	9,300,000	4.6	16,300,000	5.3	△ 7,000,000	57.1		
計	202,954,957	100.0	306,671,019	100.0	△ 103,716,062	66.2		

前年度と比較すると、財産収入を除いて全款減少したことにより、歳入合計で103,716千円(33.8%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(61.8%)、繰越金(20.5%)、国庫支出金(9.0%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年月	度	対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B	
1 区画整理事業費	189,261,325	100.0	265,066,062	100.0	△ 75,804,737	71.4	
2 公債費	0	_	0	_	_	_	
3 予備費	0	_	0	_	_	_	
計	189,261,325	100.0	265,066,062	100.0	△ 75,804,737	71.4	

前年度と比較すると、歳出合計で75,804千円(28.6%)の減少となっている。

主なものは,建設機械借上,擁壁工事,建築物移転補償,都市計画道路改良等工事(和田町常 陸海浜公園線)である。

また, 前年度から繰り越された, 擁壁工事, 建築物移転補償は完了している。

### ① 農業集落排水事業特別会計

(単位:円,%)

区分 予算現額 A	子質用類 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	執行率
	了异党的 A	m足領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	59,163,000	67,786,299	67,685,359	0	100,940	114.4	99.9
歳出	59,163,000		57,235,897	0	1,927,103	96.7	

歳入歳出差引額は10,449千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は114.4%、歳出の執行率は96.7%となっている。

収入未済額(農業集落排水使用料)は100千円であり、前年度と比較すると52千円(106.3%)増加している。

年度	令和3年月	度	令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 分担金及び負担金	1,092,600	1.6	364,200	0.6	728,400	300.0
2 国庫支出金	0	-	0	1	ı	-
4 使用料及び手数料	10,627,095	15.7	10,979,955	17.2	△ 352,860	96.8
5 繰入金	38,774,000	57.3	41,124,000	64.3	△ 2,350,000	94.3
6 繰越金	10,711,178	15.8	10,514,185	16.5	196,993	101.9
7 諸収入	580,231	0.9	925,957	1.4	△ 345,726	62.7
9 財産収入	255	0.0	1,274	0.0	△ 1,019	20.0
10 市債	5,900,000	8.7	0	0	5,900,000	皆増
計	67,685,359	100.0	63,909,571	100.0	3,775,788	105.9

前年度と比較すると,主に繰入金が2,350千円(5.7%)減少したものの,主に分担金および負担金が728千円(200.0%),市債が5,900千円(皆増)増加したことにより,歳入合計で3,775千円(5.9%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金 (57.3%)、繰越金 (15.8%)、使用料及び手数料 (15.7%) である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年月	主	対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B	
1 農業集落排水事業費	21,135,115	36.9	15,587,481	29.3	5,547,634	135.6	
2 公債費	36,100,782	63.1	37,610,912	70.7	△ 1,510,130	96.0	
3 予備費	0	_	0	_	-	_	
計	57,235,897	100.0	53,198,393	100.0	4,037,504	107.6	

前年度と比較すると、公債費が 1,510 千円 (4.0%) 減少したものの、農業集落排水事業費が 5,547 千円 (35.6%) 増加したことにより、歳出合計で 4,037 千円 (7.6%) の増加となっている。 主なものは、市債 (元金、利子) の償還である。

#### ② 奨学資金特別会計

(単位:円,%)

区分	子質用類 A	→		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	執行率
四刀	了异元识 A	两足領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	14,595,000	18,323,648	11,760,648	0	6,563,000	80.6	64.2
歳出	14,595,000		9,807,786	0	4,787,214	67.2	

歳入歳出差引額は1,952千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は80.6%、歳出の執行率は67.2%となっている。

収入未済額(奨学資金貸付金戻入元金)は 6,563 千円であり,前年度と比較すると 556 千円 (7.8%)の減少となっている。

年度	令和3年月	度 令和2年度		対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 財産収入	1,252	0.0	7,015	0.1	△ 5,763	17.8
2 寄付金	0	-	0	1	1	_
3 繰入金	2,800,000	23.8	2,500,000	20.1	300,000	112.0
4 繰越金	498,393	4.2	2,389,180	19.2	△ 1,890,787	20.9
5 諸収入	8,461,003	71.9	7,519,527	60.6	941,476	112.5
計	11,760,648	100.0	12,415,722	100.0	△ 655,074	94.7

前年度と比較すると,主に諸収入が941千円(12.5%)増加したものの,主に繰越金が1,890 千円(79.1%)減少したことにより,歳入合計で655千円(5.3%)の減少となっている。 構成比率の高いものは,諸収入(71.9%),繰入金(23.8%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 総務費	9,807,786	100.0	11,917,329	100.0	△ 2,109,543	82.3
計	9,807,786	100.0	11,917,329	100.0	△ 2,109,543	82.3

前年度と比較すると,歳出合計で2,109千円(17.7%)の減少となっている。 主なものは,奨学金貸付金(貸付者18人),奨学資金基金元金積立金である。

## ③ 地方卸売市場事業特別会計

(単位:円,%)

区分	予算現額 A	予算現額 A 調定額 B <b>-</b>		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率•	執行率
四刀			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	21,588,000	22,340,683	22,340,683	0	0	103.5	100.0
歳出	21,588,000		17,274,724	0	4,313,276	80.0	

歳入歳出差引額は5,065千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は103.5%、歳出の執行率は80.0%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	2,161,754	9.7	2,273,321	8.8	△ 111,567	95.1
2 繰入金	5,297,000	23.7	20,315,000	79.1	△ 15,018,000	26.1
3 繰越金	13,606,172	60.9	1,886,059	7.3	11,720,113	721.4
4 諸収入	1,275,757	5.7	1,214,560	4.7	61,197	105.0
計	22,340,683	100.0	25,688,940	100.0	△ 3,348,257	87.0

前年度と比較すると,主に繰越金が11,720千円(621.4%)増加したものの,主に繰入金が15,018 千円(73.9%)減少したことにより,歳入合計で3,348千円(13.0%)の減少となっている。 構成比率の高いものは,繰越金(60.9%),繰入金(23.7%)である。 歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 地方卸売市場事業費	17,274,724	100.0	12,082,768	100.0	5,191,956	143.0
3 予備費	0	1	0	-	-	_
計	17,274,724	100.0	12,082,768	100.0	5,191,956	143.0

前年度と比較すると、歳出合計で5,191千円(43.0%)の増加となっている。

主なものは、卸売市場設備等修繕、卸売市場施設管理業務委託である。

また、前年度から繰り越された、卸売市場環境整備事業は完了している。

### (4) 墓地公園事業特別会計

(単位:円,%)

区分	→ B		収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	執行率
四刀	了异元识 A	m 足領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	64,199,000	135,015,889	134,841,249	5,500	169,140	210.0	99.9
歳出	64,199,000		55,754,192	0	8,444,808	86.8	

歳入歳出差引額は79,087千円である。

予算現額に対する, 歳入の収入率は210.0%, 歳出の執行率は86.8%となっている。

収入未済額(墓地管理料)は169千円であり、前年度と比較すると11千円(7.6%)の増加となっている。

不納欠損額(墓地管理料)は5千円であり、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、徴収権が時効により消滅したもので、前年度と比較すると44千円(89.1%)の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	令和3年月	芝	令和2年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	40,965,776	30.4	36,222,906	23.7	4,742,870	113.1
3 繰越金	93,817,329	69.6	116,825,549	76.3	△ 23,008,220	80.3
4 諸収入	58,144	0.0	58,264	0.0	△ 120	99.8
計	134,841,249	100.0	153,106,719	100.0	△ 18,265,470	88.1

前年度と比較すると、使用料及び手数料が 4,742 千円 (13.1%) 増加したものの、主に繰越金が 23,008 千円 (19.7%) 減少したことにより、歳入合計で 18,265 千円 (11.9%) の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰越金(69.6%)、使用料及び手数料(30.4%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	( ) ( ) ( )						
年度	令和3年度		令和2年月	吏	対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較 A/B	
1 墓地公園事業費	26,146,089	46.9	28,546,452	48.1	△ 2,400,363	91.6	
2 公債費	29,608,103	53.1	30,742,938	51.9	△ 1,134,835	96.3	
3 予備費	0	_	0	_	_	_	
計	55,754,192	100.0	59,289,390	100.0	△ 3,535,198	94.0	

前年度と比較すると,墓地公園事業費が 2,400 千円 (8.4%),公債費が 1,134 千円 (3.7%)減少したことにより,歳出合計で 3,535 千円 (6.0%)の減少となっている。

主なものは、墓地清掃及び除草業務委託、市債(元金、利子)の償還である。

# 3 実質収支に関する調書

地方自治法第233条第2項及び同法施行令第166条第2項の規定により提出されたもので、計数は正確であり適正に処理されているものと認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

令和3年度	令和2年度	比較増減
A	В	A-B
3,165,031	2,144,666	1,020,365
1,259,901	933,518	326,383
270,601	106,391	164,210
6,262	5,240	1,022
713,965	568,352	145,613
38,119	1,158	36,961
24,253	18,817	5,436
19,323	4,363	14,960
8,297	17,929	△ 9,632
54,623	40,328	14,295
14,212	42,746	△ 28,534
13,693	21,078	△ 7,385
10,449	10,711	△ 262
1,952	498	1,454
5,065	2,090	2,975
79,087	93,817	△ 14,730
4,424,932	3,078,184	1,346,748
	A 3,165,031 1,259,901 270,601 6,262 713,965 38,119 24,253 19,323 8,297 54,623 14,212 13,693 10,449 1,952 5,065 79,087	A B 3,165,031 2,144,666 1,259,901 933,518 270,601 106,391 6,262 5,240 713,965 568,352 38,119 1,158 24,253 18,817 19,323 4,363 8,297 17,929 54,623 40,328 14,212 42,746 13,693 21,078 10,449 10,711 1,952 498 5,065 2,090 79,087 93,817

一般会計の実質収支額は3,165,031 千円で,前年度と比較すると1,020,365 千円の増加となっている。特別会計の実質収支額は1,259,901 千円で,前年度と比較すると326,383 千円の増加となっている。一般会計と特別会計を合わせた実質収支額の合計は4,424,932 千円で,前年度と比較すると1,346,748 千円の増加となっている。

### 4 財産に関する調書

公有財産,物品,債権,基金について,地方自治法第233条第2項及び同法施行令第166条第2項の規定により提出されたものである。

これらの審査に当たっては、当年度中の増減高等の確認を行ったが、その結果はおおむね適正に処理されているものと認められた。

項目別による前年度比較は、次表のとおりである。

		<b>♂</b> /		出任	令和3年度末	令和2年度末	対前年度	
		区分	Ĵ	単位	現在高	現在高	比較増減	比較 %
	土地	行政則	才産	m²	3,109,659.76	3,092,683.15	16,976.61	100.5
		普通則	才産	m²	662,098.24	667,976.36	△5,878.12	99.1
	建物	行政	木造	m²	10,185.00	10,268.84	△83.84	99.2
		財産	非木造	m²	443,182.68	442,760.13	422.55	100.1
於			計	m²	453,367.68	453,028.97	338.71	100.1
公有		普通	木造	$m^2$	961.92	961.92	0.00	100.0
財産		財産	非木造	m²	32,464.22	38,875.90	△6,411.68	83.5
)生			計	$m^2$	33,426.14	39,837.82	△6,411.68	83.9
	物権 行政財産		$m^2$	503,203.71	504,195.25	△991.54	99.8	
	(地上権) 普通財産			$m^2$	29,385.70	29,385.70	0.00	100.0
	有価証券		円	573,775,640	573,775,640	0	100.0	
	出資は	こよるホ	雀利	円	383,674,400	381,774,400	1,900,000	100.5
	絵画			点	58	58	0	100.0
	彫刻品	1等		点	49	49	0	100.0
物	自動車	巨		台	215	196	19	109.7
品	ピアノ	1		台	27	27	0	100.0
	防災行	<b>亍政無</b> 網	線放送施設	基	200	200	0	100.0
	機械,				1,117	1,028	89	108.7
債権				円	75,487,189	79,756,028	△4,268,839	94.6
基	積立基	基金		円	12,722,129,819	12,450,628,652	271,501,167	102.2
金	運用基	基金		円	_	_	_	_

公有財産の土地・建物のうち、土地の行政財産の増加については、主に統合調整池用地の取得によるものであり、土地の普通財産の減少については、主に職員駐車場敷地から東石川保育所敷地への財産区分の変更(行政財産への所管換え)によるものである。

建物の行政財産の木造の減少については、主に集会所の自治会への無償譲渡によるものであり、 建物の行政財産の非木造の増加については、主に基幹的防災備蓄倉庫建設工事の完了によるもの である。建物の普通財産の非木造の減少については、旧県立那珂湊第二高等学校校舎の一部解体 によるものである。

出資による権利の増加については、茨城県信用保証協会寄託金証書の増額によるものである。 債権の減少については、主に災害援護資金貸付金(東日本大震災分)戻入元金によるものであ る。

(単位:円,%)

			· · · · · ·	11, 707
基金名	令和3年度末	令和2年度末	対前年度	
<b>本</b> 並有	現在高	現在高	比較増減	比較
財政調整基金	4,037,168,060	4,678,254,182	△ 641,086,122	86.3
市債管理基金	5,772,930,297	5,171,694,692	601,235,605	111.6
文化振興基金	89,422,643	87,436,020	1,986,623	102.3
緑のまちづくり基金	271,366,178	283,538,510	△ 12,172,332	95.7
国際交流基金	113,061,823	118,010,970	△ 4,949,147	95.8
森林環境基金	31,545,068	18,100,525	13,444,543	174.3
公共用地取得基金	713,856,109	743,864,794	△ 30,008,685	96.0
福祉ふれあい基金	431,194,953	423,012,044	8,182,909	101.9
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,500,928	8,500,673	255	100.0
ごみ減量化推進基金	6,016,683	6,016,503	180	100.0
ふるさと水と土保全対策基金	32,054,716	32,053,755	961	100.0
教育基金	12,422,235	6,051,054	6,371,181	205.3
スポーツ推進基金	9,399,748	8,026,508	1,373,240	117.1
奨学資金基金	44,364,562	46,664,310	△ 2,299,748	95.1
介護給付費準備基金	878,501,657	763,751,621	114,750,036	115.0
湊鉄道線振興基金	95,722,443	20,209,837	75,512,606	473.6
国民健康保険支払準備基金	143,509,759	3,509,654	140,000,105	著増
観光推進基金	31,091,957	31,933,000	△ 841,043	97.4
計	12,722,129,819	12,450,628,652	271,501,167	102.2

令和3年度末の積立基金全体の現在高は,前年度末と比べ271,501千円(2.2%)増の12,722,129 千円となっている。

増加となった主な要因は、市債管理基金、介護給付費準備基金、国民健康保険支払準備基金の 元金積立によるものである。

### V むすび

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が92,335,779 千円、歳出が87,233,013 千円で、前年度に比べ歳入は14,815,689 千円(13.8%)、歳出は16,033,685 千円(15.5%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 4,424,939 千円となっている。

一般会計についてみると、歳入が 62,059,743 千円、歳出が 58,368,626 千円で、前年度に比べ歳入は 15,266,492 千円 (19.7%)、歳出は 16,247,950 千円 (21.8%) それぞれ減少している。歳入が減少した主な要因は、市税、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債などが減少したことによるものである。また、歳出の減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金給付事業及び美乃浜学園建設事業の完了などが挙げられる。

次に、特別会計全般についてみると、歳入が30,276,036 千円、歳出が28,864,387 千円で、前年度に比べ歳入は450,803 千円(1.5%)、歳出は214,265 千円(0.7%) それぞれ増加している。増加した主な要因は、国民健康保険事業特別会計における保険給付費及び基金積立金の増や、介護保険事業特別会計における保険給付費の増などが挙げられる。

次に、収入未済額についてみると、一般会計では前年度比 126,200 千円 (19.3%) 減の 527,050 千円、特別会計では前年度比 34,681 千円 (13.2%) 減の 228,791 千円となっている。また、不納 欠損額は、一般会計では前年度比 1,903 千円 (5.9%) 減の 30,218 千円、特別会計では前年度比 9,783 千円 (16.0%) 減の 51,456 千円となっている。

主な事業の実施状況については、旧県立那珂湊第二高等学校校舎解体や基幹的防災備蓄倉庫建設などの大型事業が完了し、現在、雨水幹線整備や大川改修事業、東中根高場線整備事業、小中学校の給食室改修工事を含む施設整備事業などが引き続き進められているほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る地域経済支援策やワクチン接種事業なども継続的な取組みとして実施されている。

なお,令和4年度に繰り越した事業については,一般会計が34件で4,543,102千円,特別会計が24件で523,917千円となっている。

今後の見通しについては、医療や福祉、介護などの社会保障関連経費の増加、統合校建設事業債の元金償還に係る公債費の増加、中丸川流域における浸水被害軽減プランに基づく雨水幹線整備や大川改修、土地区画整理事業のほか、佐和駅東西自由通路・新駅舎整備事業等の都市基盤の整備、更には、ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸、消防本部・笹野消防署建設事業等に多額の支出が見込まれている。一方、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷や物価の高騰が継続する中で、安全安心を確保しながら社会経済活動の活性化が期待されるが、少子高齢化の進展や将来的な人口減少等から景気の先行きは依然として不透明な状況であることから、市税収入の伸びを予測することは困難であり、今後も厳しい財政運営が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ、歳入に関しては、市民負担の公平性や自主財源確保の観点から、市税及び使用料等について、市民の納税に係る利便性や意識の向上を高めることに努めるとともに、納税者等の状況を的確に把握しながら、効率的かつ効果的な収納率の向上と収入未済額の縮減に

努められたい。また、国県補助制度の活用等による特定財源の確保、企業誘致や産業振興による 自主財源の確保、「サマーレビュー」等による既存事業の見直しをはじめ行財政改革の推進と財源 の確保にも引き続き意欲的に取り組まれたい。

不納欠損処分については,時効中断の手続を適時に行うなど,安易な時効完成をすることがないよう今後とも慎重かつ厳正な取扱いに留意されたい。

市債の発行については、引き続き事業内容の優先度を見極め、重点化を図りながら、将来世代に過度の負担を強いることのないよう適切な市債発行に留意されたい。

基金については、財政調整基金等の取崩しにより残高が減少する一方、市債管理基金等の元金 積立により繰入れが抑えられ、前年度に比べ積立基金全体の残高は増加しているが、今後も複数 の大型事業が控える状況にあることから、基金の取扱いについては、関係法令や条例等に従い適 正かつ計画的な管理、運用及び処分を行うよう十分留意されたい。

今後の行財政運営にあたっては、限られた財源のもとで、第3次総合計画後期基本計画等に掲げた諸施策を着実に進めるとともに、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努めながら、引き続き行財政改革の推進と財政の健全化に取り組まれたい。

# 決算資料

令和3年度各会計歲入歲出決算額総括表 令和3年度一般会計款別歲入決算額一覧表 令和3年度一般会計款別歲出決算額一覧表 令和3年度特別会計款別歲入決算額一覧表 令和3年度特別会計款別歲出決算額一覧表 令和3年度特別会計款別歲出決算額一覧表

# 令和3年度各会計歲入歲出決算額総括表

	区分			歳入		
会	<b>+</b>	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
	一般会計	65,267,299,000	62,617,011,487	62,059,743,124	30,218,275	527,050,088
	国民健康保険事業特別会計	12,774,889,000	12,513,186,950	12,318,308,533	27,472,510	167,405,907
	後期高齢者医療事業特別会計	2,156,960,000	2,157,637,778	2,142,277,778	3,271,800	12,088,200
	介護保険事業特別会計	12,089,770,000	12,209,516,139	12,146,345,119	20,706,410	42,464,610
	東部第1土地区画整理事業 特別会計	258,732,000	258,734,012	258,734,012		
	東部第2土地区画整理事業 特別会計	711,995,000	687,981,677	687,981,677		
	佐和駅東土地区画整理事業 特別会計	738,877,000	660,659,191	660,659,191		
特	武田土地区画整理事業 特別会計	324,175,000	292,004,306	292,004,306		
	六ッ野土地区画整理事業 特別会計	1,116,234,000	896,781,782	896,781,782		
計	阿字ヶ浦土地区画整理事業 特別会計	442,362,000	433,361,220	433,361,220		
	船窪土地区画整理事業 特別会計	202,960,000	202,954,957	202,954,957		
	農業集落排水事業特別会計	59,163,000	67,786,299	67,685,359		100,940
	奨学資金特別会計	14,595,000	18,323,648	11,760,648		6,563,000
	地方卸売市場事業特別会計	21,588,000	22,340,683	22,340,683		
	墓地公園事業特別会計	64,199,000	135,015,889	134,841,249	5,500	169,140
	特別会計の合計	30,976,499,000	30,556,284,531	30,276,036,514	51,456,220	228,791,797
	슴計	96,243,798,000	93,173,296,018	92,335,779,638	81,674,495	755,841,885

		歳出	Į.			歳入歳出 差引額
<b>之</b> 笆	支出済額(B)		翌年度繰越額		不用額	(A) - (B)
予算現額	火山併領(D)	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	个用額	(A) — (B)
65,267,299,000	58,368,626,055		4,542,543,000	559,000	2,355,570,945	3,691,117,069
12,774,889,000	12,047,707,160				727,181,840	270,601,373
2,156,960,000	2,136,014,944				20,945,056	6,262,834
12,089,770,000	11,432,379,760				657,390,240	713,965,359
258,732,000	187,692,667		32,922,000		38,117,333	71,041,345
711,995,000	625,702,751		51,185,000		35,107,249	62,278,926
738,877,000	615,932,953		103,743,000		19,201,047	44,726,238
324,175,000	279,622,868		36,967,000		7,585,132	12,381,438
1,116,234,000	791,864,160		277,882,000		46,487,840	104,917,622
442,362,000	418,136,193		21,218,000		3,007,807	15,225,027
202,960,000	189,261,325				13,698,675	13,693,632
59,163,000	57,235,897				1,927,103	10,449,462
14,595,000	9,807,786				4,787,214	1,952,862
21,588,000	17,274,724				4,313,276	5,065,959
64,199,000	55,754,192				8,444,808	79,087,057
30,976,499,000	28,864,387,380		523,917,000		1,588,194,620	1,411,649,134
96,243,798,000	87,233,013,435		5,066,460,000	559,000	3,943,765,565	5,102,766,203

# 令和3年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区分		Ť	·算現額			調	定額	
款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合
1 市税	23,382,600,000			23,382,600,000	35.8	24,197,588,171	38.6	103.5
2 地方譲与税	545,357,000			545,357,000	0.8	545,677,474	0.9	100.1
3 利子割交付金	16,000,000			16,000,000	0.0	14,634,000	0.0	91.5
4 配当割交付金	91,000,000			91,000,000	0.1	140,202,000	0.2	154.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	96,000,000			96,000,000	0.1	167,370,000	0.3	174.3
6 法人事業税 交付金	143,000,000	296,642,000		439,642,000	0.7	435,919,000	0.7	99.2
7 地方消費税 交付金	3,386,000,000			3,386,000,000	5.2	3,679,796,000	5.9	108.7
8 ゴルフ場利用 税交付金	12,000,000			12,000,000	0.0	13,396,040	0.0	111.6
9 環境性能割 交付金	47,000,000			47,000,000	0.1	38,208,000	0.1	81.3
国有提供施設等 10 所在市町村助成 交付金	38,000,000	54,000		38,054,000	0.1	38,054,000	0.1	100.0
地方特例 11 交付金	224,000,000	166,287,000		390,287,000	0.6	390,581,000	0.6	100.1
12 地方交付税	2,095,000,000	1,329,338,000		3,424,338,000	5.2	3,471,504,000	5.5	101.4
13 交通安全対策 特別交付金	25,000,000			25,000,000	0.0	21,261,000	0.0	85.0
14 分担金及び 負担金	645,405,000	△ 1,862,000		643,543,000	1.0	645,822,916	1.0	100.4
15 使用料及び 手数料	891,711,000	△ 11,752,000		879,959,000	1.3	1,180,720,003	1.9	134.2
16 国庫支出金	8,415,866,000	5,967,901,000	1,414,040,000	15,797,807,000	24.2	14,111,065,231	22.5	89.3
17 県支出金	4,310,711,000	8,788,000	70,000,000	4,389,499,000	6.7	4,089,531,730	6.5	93.2
18 財産収入	61,785,000	4,545,000		66,330,000	0.1	92,968,102	0.1	140.2
19 寄付金	100,003,000	△ 3,556,000		96,447,000	0.1	107,374,507	0.2	111.3
20 繰入金	3,418,200,000	△ 2,648,053,000		770,147,000	1.2	769,809,188	1.2	100.0
21 繰越金	500,000,000	1,644,666,000	564,992,000	2,709,658,000	4.2	2,709,658,699	4.3	100.0
22 諸収入	986,062,000	△ 33,531,000		952,531,000	1.5	1,099,070,426	1.8	115.4
23 市債	5,019,300,000	521,300,000	1,527,500,000	7,068,100,000	10.8	4,656,800,000	7.4	65.9
合計	54,450,000,000	7,240,767,000	3,576,532,000	65,267,299,000	100.0	62,617,011,487	100.0	95.9

Į	収入済	額		不納。	欠損額		収入ラ		
金額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
23,984,127,521	38.7	102.6	99.1	20,777,991	68.8	0.1	192,682,659	36.6	0.8
545,677,474	0.9	100.1	100.0						
14,634,000	0.0	91.5	100.0						
140,202,000	0.2	154.1	100.0						
167,370,000	0.3	174.3	100.0						
435,919,000	0.7	99.2	100.0						
3,679,796,000	5.9	108.7	100.0						
13,396,040	0.0	111.6	100.0						
38,208,000	0.1	81.3	100.0						
38,054,000	0.1	100.0	100.0						
390,581,000	0.6	100.1	100.0						
3,471,504,000	5.6	101.4	100.0						
21,261,000	0.0	85.0	100.0						
639,111,926	1.0	99.3	99.0	519,500	1.7	0.1	6,191,490	1.2	1.0
876,249,558	1.4	99.6	74.2	7,501,959	24.8	0.6	296,968,486	56.3	25.2
14,111,065,231	22.7	89.3	100.0						
4,089,531,730	6.6	93.2	100.0						
90,891,881	0.2	137.0	97.8				2,076,221	0.4	2.2
107,374,507	0.2	111.3	100.0						
769,809,188	1.2	100.0	100.0						
2,709,658,699	4.4	100.0	100.0						
1,068,520,369	1.7	112.2	97.2	1,418,825	4.7	0.1	29,131,232	5.5	2.7
4,656,800,000	7.5	65.9	100.0						
62,059,743,124	100.0	95.1	99.1	30,218,275	100.0	0.0	527,050,088	100.0	0.8

# 令和3年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区分			予算現額			
款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成比率
1 議会費	351,665,000	△8,950,000			342,715,000	0.5
2 総務費	5,446,118,000	1,404,410,000	617,006,000	13,758,000	7,481,292,000	11.5
3 民生費	21,651,016,000	3,872,487,000	27,795,000	1,110,000	25,552,408,000	39.2
4 衛生費	3,537,674,000	703,398,000	793,721,000	309,000	5,035,102,000	7.7
5 労働費	134,737,000	△371,000	45,040,000		179,406,000	0.3
6 農林水産業費	617,088,000	△30,604,000	7,778,000	126,000	594,388,000	0.9
7 商工費	1,052,393,000	413,775,000	251,289,000	667,000	1,718,124,000	2.6
8 土木費	7,749,878,000	326,609,000	819,282,000	4,571,000	8,900,340,000	13.6
9 消防費	1,994,922,000	△102,859,000	14,024,000	222,000	1,906,309,000	2.9
10 教育費	5,708,347,000	703,037,000	1,000,597,000	1,874,000	7,413,855,000	11.4
11 災害復旧費	13,000				13,000	0.0
12 公債費	6,106,149,000	△40,165,000			6,065,984,000	9.3
14 予備費	100,000,000			△22,637,000	77,363,000	0.1
合計	54,450,000,000	7,240,767,000	3,576,532,000	0	65,267,299,000	100.0

支出	済額				翌年度約	<b>桑越額</b>			不	用額	
金額	構成比率	予算現額に 対する割合	継続費 逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成比率	予算現額に 対する割合
326,429,903	0.6	95.2							16,285,097	0.7	4.8
6,617,389,837	11.3	88.5		392,061,000		392,061,000	8.6	5.2	471,841,163	20.0	6.3
24,161,732,385	41.4	94.6		644,323,000		644,323,000	14.2	2.5	746,352,615	31.7	2.9
4,224,518,056	7.2	83.9		453,971,000		453,971,000	10.0	9.0	356,612,944	15.1	7.1
164,488,116	0.3	91.7							14,917,884	0.6	8.3
562,390,772	1.0	94.6		22,396,000		22,396,000	0.5	3.8	9,601,228	0.4	1.6
1,470,552,559	2.5	85.6		156,329,000		156,329,000	3.4	9.1	91,242,441	3.9	5.3
6,939,973,294	11.9	78.0		1,768,467,000	559,000	1,769,026,000	38.9	19.9	191,340,706	8.1	2.1
1,864,716,019	3.2	97.8		19,833,000		19,833,000	0.4	1.0	21,759,981	0.9	1.1
5,973,019,342	10.2	80.6		1,085,163,000		1,085,163,000	23.9	14.6	355,672,658	15.1	4.8
0		_							13,000	0.0	100.0
6,063,415,772	10.4	100.0							2,568,228	0.1	0.0
0	-	_							77,363,000	3.3	100.0
58,368,626,055	100.0	89.4		4,542,543,000	559,000	4,543,102,000	100.0	7.0	2,355,570,945	100.0	3.6

会	区分	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		草現額			調気	官額	
会計名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
玉	①国民健康保険税	2,306,478,000	△104,500,000		2,201,978,000	17.2	2,557,399,889	20.4	116.1
民健	②一部負担金	2,000			2,000	0.0	0	_	_
康保険	③使用料及び手数料	2,500,000			2,500,000	0.0	1,779,750	0.0	71.2
事業	④国庫支出金	1,000	2,841,000		2,842,000	0.0	2,842,000	0.0	100.0
	⑤県支出金	9,506,494,000	△298,679,000		9,207,815,000	72.1	8,585,602,577	68.6	93.2
	⑥財産収入	1,000			1,000	0.0	105	0.0	10.5
	⑦繰入金	1,012,847,000	230,111,000		1,242,958,000	9.7	1,242,955,564	9.9	100.0
	8繰越金	100,000,000	6,391,000		106,391,000	0.8	106,391,251	0.9	100.0
	⑨諸収入	20,642,000	△10,240,000		10,402,000	0.1	16,215,814	0.1	155.9
	計	12,948,965,000	△174,076,000		12,774,889,000	100.0	12,513,186,950	100.0	98.0
後	①保険料	1,888,716,000	△91,441,000		1,797,275,000	83.3	1,806,315,943	83.7	100.5
期高	②使用料及び手数料	280,000			280,000	0.0	230,100	0.0	82.2
齢者に	③繰入金	322,953,000	△6,159,000		316,794,000	14.7	316,793,603	14.7	100.0
者医療事	④繰越金	1,000	5,239,000		5,240,000	0.2	5,240,410	0.2	100.0
業	⑤諸収入	37,371,000			37,371,000	1.7	29,057,722	1.3	77.8
	計	2,249,321,000	△92,361,000		2,156,960,000	100.0	2,157,637,778	100.0	100.0
介	①保険料	2,581,775,000			2,581,775,000	21.4	2,747,754,700	22.5	106.4
護保公	②分担金及び負担金	1,276,000			1,276,000	0.0	995,400	0.0	78.0
険 事業	③使用料及び手数料	264,000			264,000	0.0	303,000	0.0	114.8
未	④国庫支出金	2,490,492,000	△14,935,000		2,475,557,000	20.5	2,416,036,120	19.8	97.6
	⑤支払基金交付金	3,000,380,000	△9,191,000		2,991,189,000	24.7	2,991,187,000	24.5	100.0
	⑥県支出金	1,631,619,000	△6,006,000		1,625,613,000	13.4	1,631,615,960	13.4	100.4
	8財産収入	13,000	82,000		95,000	0.0	94,543	0.0	99.5
	⑨寄付金	1,000			1,000	0.0	0		l
	⑩繰入金	1,899,839,000	△55,327,000		1,844,512,000	15.3	1,844,507,070	15.1	100.0
	①繰越金	1,000	568,351,000		568,352,000	4.7	568,352,435	4.7	100.0
	⑬諸収入	424,000	712,000		1,136,000	0.0	8,669,911	0.1	763.2
	計	11,606,084,000	483,686,000		12,089,770,000	100.0	12,209,516,139	100.0	101.0

	収入済	額		不納久	て損額		収入規	卡済額	
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
2,365,839,055	19.2	107.4	92.5	27,031,190	98.4	1.1	164,529,644	98.3	6.4
0	_	_	_						
1,779,750	0.0	71.2	100.0						
2,842,000	0.0	100.0	100.0						
8,585,602,577	69.7	93.2	100.0						
105	0.0	10.5	100.0						
1,242,955,564	10.1	100.0	100.0						
106,391,251	0.9	100.0	100.0						
12,898,231	0.1	124.0	79.5	441,320	1.6	2.7	2,876,263	1.7	17.7
12,318,308,533	100.0	96.4	98.4	27,472,510	100.0	0.2	167,405,907	100.0	1.3
1,790,955,943	83.6	99.6	99.1	3,271,800	100.0	0.2	12,088,200	100.0	0.7
230,100	0.0	82.2	100.0						
316,793,603	14.8	100.0	100.0						
5,240,410	0.2	100.0	100.0						
29,057,722	1.4	77.8	100.0						
2,142,277,778	100.0	99.3	99.3	3,271,800	100.0	0.2	12,088,200	100.0	0.6
2,684,583,680	22.1	104.0	97.7	20,706,410	100.0	0.8	42,464,610	100.0	1.5
995,400	0.0	78.0	100.0						
303,000	0.0	114.8	100.0						
2,416,036,120	19.9	97.6	100.0						
2,991,187,000	24.6	100.0	100.0						
1,631,615,960	13.4	100.4	100.0						
94,543	0.0	99.5	100.0						
0		_	_						
1,844,507,070	15.2	100.0	100.0						
568,352,435	4.7	100.0	100.0						
8,669,911	0.1	763.2	100.0						
12,146,345,119	100.0	100.5	99.5	20,706,410	100.0	0.2	42,464,610	100.0	0.3

会計	区分	<b>☆ ロー 水入刀 リ が入 ノ い</b>		章現額			調気	官額	
計名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	<del>11</del>	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
東	②国庫支出金	18,080,000	△7,232,000		10,848,000	4.2	10,848,000	4.2	100.0
部第	④財産収入	1,000			1,000	0.0	0	_	
1 土 地	⑤繰入金	265,455,000	△56,219,000		209,236,000	80.9	209,236,000	80.9	100.0
区画	⑥繰越金	1,000,000	158,000	37,366,000	38,524,000	14.9	38,524,972	14.9	100.0
整理	⑦諸収入	3,000			3,000	0.0	5,040	0.0	168.0
事業	⑨使用料及び手数料	120,000			120,000	0.0	120,000	0.0	100.0
	計	284,659,000	△63,293,000	37,366,000	258,732,000	100.0	258,734,012	100.0	100.0
東	①使用料及び手数料	189,000			189,000	0.0	223,800	0.0	118.4
部第	②国庫支出金	32,230,000	△8,140,000	30,068,000	54,158,000	7.6	46,898,000	6.8	86.6
2 土 地	④財産収入	1,000,000	686,000		1,686,000	0.2	1,686,000	0.2	100.0
区画	⑤繰入金	667,906,000	△125,795,000		542,111,000	76.1	542,111,000	78.8	100.0
整理	⑥繰越金	1,000,000	17,817,000	44,332,000	63,149,000	8.9	63,149,257	9.2	100.0
事業	⑦諸収入	2,000			2,000	0.0	13,620	0.0	681.0
	⑧市債	26,300,000	△6,700,000	31,100,000	50,700,000	7.1	33,900,000	4.9	66.9
	計	728,627,000	△122,132,000	105,500,000	711,995,000	100.0	687,981,677	100.0	96.6
佐	①使用料及び手数料	30,000			30,000	0.0	65,400	0.0	218.0
和駅東	②国庫支出金	85,140,000	△5,960,000	110,330,000	189,510,000	25.6	152,020,000	23.0	80.2
東土地	③県支出金	40,860,000		9,000,000	49,860,000	6.7	43,110,000	6.5	86.5
区画	④財産収入	18,603,000			18,603,000	2.5	26,890,000	4.1	144.5
整理	⑤繰入金	226,989,000	△30,481,000		196,508,000	26.6	196,508,000	29.7	100.0
事業	⑥繰越金	1,000,000	3,363,000	5,402,000	9,765,000	1.3	9,765,791	1.5	100.0
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	0	_	_
	⑧市債	125,200,000	21,200,000	128,200,000	274,600,000	37.2	232,300,000	35.2	84.6
	計	497,823,000	△11,878,000	252,932,000	738,877,000	100.0	660,659,191	100.0	89.4
武	②国庫支出金	23,373,000	1,650,000	32,437,000	57,460,000	17.7	46,477,000	15.9	80.9
田土	④財産収入	14,700,000	△12,747,000		1,953,000	0.6	2,868,000	1.0	146.9
地区画	⑤繰入金	138,212,000	△16,562,000		121,650,000	37.5	121,650,000	41.7	100.0
整理	⑥繰越金	1,000,000	16,929,000	27,131,000	45,060,000	13.9	45,060,151	15.4	100.0
事業	⑦諸収入	2,000			2,000	0.0	4,755	0.0	237.8
	⑧市債	54,600,000	6,800,000	36,600,000	98,000,000	30.2	75,900,000	26.0	77.4
	⑨使用料及び手数料	50,000			50,000	0.0	44,400	0.0	88.8
	計	231,937,000	△3,930,000	96,168,000	324,175,000	100.0	292,004,306	100.0	90.1

	収入済	額		不納	欠損額		収入未済額			
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	
10,848,000	0.1	100.0	100.0							
0	-	_								
209,236,000	80.9	100.0	100.0							
38,524,972	14.9	100.0	100.0							
5,040	0.0	168.0	100.0							
120,000	0.0	100.0	100.0							
258,734,012	100.0	100.0	100.0							
223,800	0.0	118.4	100.0							
46,898,000	6.8	86.6	100.0							
1,686,000	0.2	100.0	100.0							
542,111,000	78.8	100.0	100.0							
63,149,257	9.2	100.0	100.0							
13,620	0.0	681.0	100.0							
33,900,000	4.9	66.9	100.0							
687,981,677	100.0	96.6	100.0							
65,400	0.0	218.0	100.0							
152,020,000	23.0	80.2	100.0							
43,110,000	6.5	86.5	100.0							
26,890,000	4.1	144.5	100.0							
196,508,000	29.7	100.0	100.0							
9,765,791	1.5	100.0	100.0							
0	1	_								
232,300,000	35.2	84.6	100.0							
660,659,191	100.0	89.4	100.0							
46,477,000	15.9	80.9	100.0							
2,868,000	1.0	146.9	100.0							
121,650,000	41.7	100.0	100.0							
45,060,151	15.4	100.0	100.0							
4,755	0.0	237.8	100.0							
75,900,000	26.0	77.4	100.0							
44,400	0.0	88.8	100.0							
292,004,306	100.0	90.1	100.0							

会	令和3年度特別等 区分	C 11 12 03 1 1120		草現額			調気	官額	
会計名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
六	①使用料及び手数料	201,000			201,000	0.0	247,800	0.0	123.3
ッ野	②国庫支出金	215,373,000	3,214,000	83,764,000	302,351,000	27.1	198,863,000	22.2	65.8
土地区	④財産収入	234,267,000	29,199,000		263,466,000	23.6	287,036,000	32.0	108.9
画	⑤繰入金	176,299,000	△91,150,000		85,149,000	7.6	85,149,000	9.5	100.0
整理事	⑥繰越金	1,000,000	38,328,000	95,314,000	134,642,000	12.1	135,642,138	15.1	100.7
業	⑦諸収入	25,000			25,000	0.0	43,844	0.0	175.4
	⑧市債	238,600,000	600,000	91,200,000	330,400,000	29.6	189,800,000	21.2	57.4
	計	865,765,000	△19,809,000	270,278,000	1,116,234,000	100.0	896,781,782	100.0	80.3
阿	②使用料及び手数料	30,000			30,000	0.0	31,800	0.0	106.0
字ケー	③国庫支出金	38,500,000			38,500,000	8.7	26,895,000	6.2	69.9
浦土地	⑤財産収入	20,778,000	64,747,000		85,525,000	19.3	96,728,400	22.3	113.1
区画	⑥繰入金	394,574,000	△147,415,000		247,159,000	55.9	247,159,000	57.0	100.0
整理	⑦繰越金	1,000,000	41,746,000		42,746,000	9.7	42,746,690	9.9	100.0
事業	⑧諸収入	2,000			2,000	0.0	330	0.0	16.5
	⑨市債	28,400,000			28,400,000	6.4	19,800,000	4.6	69.7
	計	483,284,000	△40,922,000		442,362,000	100.0	433,361,220	100.0	98.0
船	②使用料及び手数料	20,000			20,000	0.0	15,000	0.0	75.0
窪土	③国庫支出金	16,500,000	△1,650,000	3,465,000	18,315,000	9.0	18,315,000	9.0	100.0
地区画	④県支出金	8,550,000	△1,350,000		7,200,000	3.5	7,200,000	3.5	100.0
整理	⑤財産収入	3,180,000	△2,018,000		1,162,000	0.6	1,162,000	0.6	100.0
事業	⑥繰入金	187,676,000	△62,318,000		125,358,000	61.8	125,358,000	61.8	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	20,078,000	20,526,000	41,604,000	20.5	41,604,957	20.5	100.0
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	0	ı	1
	⑨市債	7,400,000	△1,300,000	3,200,000	9,300,000	4.6	9,300,000	4.6	100.0
	計	224,327,000	△48,558,000	27,191,000	202,960,000	100.0	202,954,957	100.0	100.0
農	①分担金及び負担金	1,092,000			1,092,000	1.8	1,092,600	1.6	100.1
業集落排	④使用料及び手数料	10,771,000			10,771,000	18.2	10,728,035	15.8	99.6
排水	⑤繰入金	38,774,000			38,774,000	65.5	38,774,000	57.2	100.0
事業	⑥繰越金	1,000,000			1,000,000	1.7	10,711,178	15.8	1,071.1
	⑦諸収入	925,000			925,000	1.6	580,231	0.9	62.7
	⑨財産収入	1,000			1,000	0.0	255	0.0	25.5
	⑩市債	6,600,000			6,600,000	11.2	5,900,000	8.7	89.4
	計	59,163,000			59,163,000	100.0	67,786,299	100.0	114.6

	収入済	額		不納力	欠損額		収入ラ	卡済額	L. [7, 70)
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
247,800	0.0	123.3	100.0						
198,863,000	22.2	65.8	100.0						
287,036,000	32.0	108.9	100.0						
85,149,000	9.5	100.0	100.0						
135,642,138	15.1	100.7	100.0						
43,844	0.0	175.4	100.0						
189,800,000	21.2	57.4	100.0						
896,781,782	100.0	80.3	100.0						
31,800	0.0	106.0	100.0						
26,895,000	6.2	69.9	100.0						
96,728,400	22.3	113.1	100.0						
247,159,000	57.0	100.0	100.0						
42,746,690	9.9	100.0	100.0						
330	0.0	16.5	100.0						
19,800,000	4.6	69.7	100.0						
433,361,220	100.0	98.0	100.0						
15,000	0.0	75.0	100.0						
18,315,000	9.0	100.0	100.0						
7,200,000	3.5	100.0	100.0						
1,162,000	0.6	100.0	100.0						
125,358,000	61.8	100.0	100.0						
41,604,957	20.5	100.0	100.0						
0	_								
9,300,000	4.6	100.0	100.0						
202,954,957	100.0	100.0	100.0						
1,092,600	1.6	100.1	100.0						
10,627,095	15.7	98.7	99.1				100,940	100.0	0.9
38,774,000	57.3	100.0	100.0						
10,711,178	15.8	1,071.1	100.0						
580,231	0.9	62.7	100.0						
255	0.0	25.5	100.0						
5,900,000	8.7	89.4	100.0						
67,685,359	100.0	114.4	99.9				100,940	100.0	0.1

会計	区分		予算	章現額			調気	官額	
計名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
奨	①財産収入	1,000			1,000	0.0	1,252	0.0	125.2
奨学資^	②寄付金	1,000			1,000	0.0	0	_	_
金	③繰入金	8,535,000	△1,999,000		6,536,000	44.8	2,800,000	15.3	42.8
	④繰越金	1,000	498,000		499,000	3.4	498,393	2.7	99.9
	⑤諸収入	7,558,000			7,558,000	51.8	15,024,003	82.0	198.8
	計	16,096,000	△1,501,000		14,595,000	100.0	18,323,648	100.0	125.5
地	①使用料及び手数料	2,158,000			2,158,000	10.0	2,161,754	9.7	100.2
方卸売	②繰入金	5,158,000	139,000		5,297,000	24.5	5,297,000	23.7	100.0
売市場事業	③繰越金	1,000,000		11,516,000	12,516,000	58.0	13,606,172	60.9	108.7
事業	④諸収入	1,617,000			1,617,000	7.5	1,275,757	5.7	78.9
<i>&gt;</i> 1¢	計	9,933,000	139,000	11,516,000	21,588,000	100.0	22,340,683	100.0	103.5
墓	①使用料及び手数料	45,241,000	△5,090,000		41,140,416	64.1	41,140,416	30.5	100.0
地公里	③繰越金	20,000,000	3,990,000		23,990,000	37.4	93,817,329	69.5	391.1
園事業	④諸収入	58,000			58,000	0.1	58,144	0.0	100.2
未	計	65,299,000	△1,100,000		64,199,000	100.0	135,015,889	100.0	210.3
	特別会計の合計	30,271,283,000	△95,735,000	800,951,000	30,976,499,000		30,556,284,531		98.6

	収入済	 額		不納久	て損額		収入未		L.   1, /0/
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
1,252	0.0	125.2	100.0						
0	_	_	_						
2,800,000	23.8	42.8	100.0						
498,393	4.2	99.9	100.0						
8,461,003	71.9	111.9	56.3				6,563,000	100.0	43.7
11,760,648	100.0	80.6	64.2				6,563,000	100.0	35.8
2,161,754	9.7	100.2	100.0						
5,297,000	23.7	100.0	100.0						
13,606,172	60.9	108.7	100.0						
1,275,757	5.7	78.9	100.0						
22,340,683	100.0	103.5	100.0						
40,965,776	30.4	99.6	99.6	5,500	100.0	0.0	169,140	100.0	0.4
93,817,329	69.6	391.1	100.0						
58,144	0.0	100.2	100.0						
134,841,249	100.0	210.0	99.9	5,500	100.0	0.0	169,140	100.0	0.1
30,276,036,514		97.7	99.1	51,456,220		0.2	228,791,797		0.7

会計	区分			予算現額				支出	出済額
	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率
国民	①総務費	179,781,000	△4,300,000		76,000	175,557,000	1.4	167,950,508	1.4
健康	②保険給付費	9,397,696,000	△315,200,000			9,082,496,000	71.1	8,430,715,939	70.0
保険事	③国民健康保険事業費納付金	3,188,295,000				3,188,295,000	25.0	3,188,293,387	26.5
業	④共同事業拠出金	5,000				5,000	0.0	165	0.0
	⑤保健事業費	145,866,000	△3,358,000			142,508,000	1.1	101,633,708	0.8
	⑥基金積立金	1,000	140,000,000			140,001,000	1.1	140,000,105	1.2
	⑦諸支出金	17,321,000	8,782,000			26,103,000	0.2	19,113,348	0.2
	⑧予備費	20,000,000			△76,000	19,924,000	0.2	0	_
	計	12,948,965,000	△174,076,000			12,774,889,000	100.0	12,047,707,160	100.0
後期	②納付金	2,199,474,000	△97,600,000			2,101,874,000	97.4	2,096,667,546	98.2
高齢	③保健事業費	39,514,000				39,514,000	1.8	29,410,798	1.4
者医療	④諸支出金	5,333,000	5,239,000			10,572,000	0.5	9,936,600	0.5
療事業	⑤予備費	5,000,000				5,000,000	0.2	0	_
	計	2,249,321,000	△92,361,000			2,156,960,000	100.0	2,136,014,944	100.0
介	①総務費	253,675,000	△16,468,000			237,207,000	2.0	231,556,544	2.0
護保険	②保険給付費	10,744,006,000				10,744,006,000	88.9	10,147,660,453	88.8
事業	⑤地域支援事業費	595,739,000	△43,125,000			552,614,000	4.6	507,362,271	4.4
	⑥基金積立金	13,000	183,828,000			183,841,000	1.5	183,840,036	1.6
	⑧予備費	10,000,000				10,000,000	0.1	0	-
	⑨諸支出金	2,651,000	359,451,000			362,102,000	3.0	361,960,456	3.2
	計	11,606,084,000	483,686,000			12,089,770,000	100.0	11,432,379,760	100.0
東	①区画整理事業費	283,659,000	△63,293,000	37,366,000		257,732,000	99.6	187,692,667	100.0
区部 画第 整 1	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.4	0	_
理土 事地 業	計	284,659,000	△63,293,000	37,366,000		258,732,000	100.0	187,692,667	100.0
東	①区画整理事業費	527,511,000	△122,132,000	105,500,000		510,879,000	71.8	425,593,751	68.0
区部 画第 整 2	②公債費	200,116,000				200,116,000	28.1	200,109,000	32.0
理十	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.1	0	-
禾	計	728,627,000	△122,132,000	105,500,000		711,995,000	100.0	625,702,751	100.0

			翌年度繰越額				不戶	用額	
予算現額に 対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
95.7							7,606,492	1.0	4.3
92.8							651,780,061	89.6	7.2
100.0							1,613	0.0	0.0
3.3							4,835	0.0	96.7
71.3							40,874,292	5.6	28.7
100.0							895	0.0	0.0
73.2							6,989,652	1.0	26.8
_							19,924,000	2.7	100.0
94.3							727,181,840	100.0	5.7
99.8							5,206,454	24.9	0.2
74.4							10,103,202	48.2	25.6
94.0							635,400	3.0	6.0
_							5,000,000	23.9	100.0
99.0							20,945,056	100.0	1.0
97.6							5,650,456	0.9	2.4
94.4							596,345,547	90.7	5.6
91.8							45,251,729	6.9	8.2
100.0							964	0.0	0.0
_							10,000,000	1.5	100.0
100.0							141,544	0.0	0.0
94.6							657,390,240	100.0	5.4
72.8		32,922,000		32,922,000	100.0	12.8	37,117,333	97.4	14.4
_							1,000,000	2.6	100.0
72.5		32,922,000		32,922,000	100.0	12.7	38,117,333	100.0	14.7
83.3		51,185,000		51,185,000	100.0	10.0	34,100,249	97.1	6.7
100.0							7,000	0.0	0.0
_							1,000,000	2.8	100.0
87.9		51,185,000		51,185,000	100.0	7.2	35,107,249	100.0	4.9

会計	区分			予算現額				支出	済額
	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率
佐 区和	①区画整理事業費	364,948,000	△10,092,000	252,932,000		607,788,000	82.3	485,844,870	78.9
画駅整東	②公債費	131,875,000	△1,786,000			130,089,000	17.6	130,088,083	21.1
理土 事地 業	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.1	0	_
	計	497,823,000	△11,878,000	252,932,000		738,877,000	100.0	615,932,953	100.0
区武画田	①区画整理事業費	230,937,000	△3,930,000	96,168,000		323,175,000	99.7	279,622,868	100.0
整土理地	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.3	0	_
事業	計	231,937,000	△3,930,000	96,168,000		324,175,000	100.0	279,622,868	100.0
大区ツ	①区画整理事業費	743,764,000	△19,809,000	270,278,000		994,233,000	89.1	670,863,763	84.7
画野 整土	②公債費	121,001,000				121,001,000	10.8	121,000,397	15.3
理地 事 業	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.1	0	_
//-	計	865,765,000	△19,809,000	270,278,000		1,116,234,000	100.0	791,864,160	100.0
阿区字	①区画整理事業費	329,312,000	△40,922,000			288,390,000	65.2	265,165,042	63.4
画 ケ整浦	②公債費	152,972,000				152,972,000	34.6	152,971,151	36.6
理土 事地 業	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	_
	計	483,284,000	△40,922,000			442,362,000	100.0	418,136,193	100.0
船区窪	①区画整理事業費	223,327,000	△48 <b>,</b> 558,000	27,191,000		201,960,000	99.5	189,261,325	100.0
画土 整地 理	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.5	0	_
事業	計	224,327,000	△48,558,000	27,191,000		202,960,000	100.0	189,261,325	100.0
農業	①農業集落排水事業費	22,061,000				22,061,000	37.3	21,135,115	36.9
業集落:	②公債費	36,102,000				36,102,000	61.0	36,100,782	63.1
排水事	③予備費	1,000,000				1,000,000	1.7	0	_
業	計	59,163,000				59,163,000	100.0	57,235,897	100.0
奨学資	①総務費	16,096,000	△1,501,000			14,595,000	100.0	9,807,786	100.0
資金	計	16,096,000	△1,501,000			14,595,000	100.0	9,807,786	100.0
地市方	①地方卸売市場事業費	8,933,000	139,000	11,516,000		20,588,000	95.4	17,274,724	100.0
場知	③予備費	1,000,000				1,000,000	4.6	0	_
	計	9,933,000	139,000	11,516,000		21,588,000	100.0	17,274,724	100.0

			翌年度繰越額				不戶	月額	
予算現額に 対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
79.9		103,743,000		103,743,000	100.0	17.1	18,200,130	94.8	3.0
100.0							917	0.0	0.0
_							1,000,000	5.2	100.0
83.4		103,743,000		103,743,000	100.0	14.0	19,201,047	100.0	2.6
86.5		36,967,000		36,967,000	100.0	11.4	6,585,132	86.8	2.0
_							1,000,000	13.2	100.0
86.3		36,967,000		36,967,000	100.0	11.4	7,585,132	100.0	2.3
67.5		277,882,000		277,882,000	100.0	27.9	45,487,237	97.8	4.6
100.0							603	0.0	0.0
_							1,000,000	2.2	100.0
70.9		277,882,000		277,882,000	100.0	24.9	46,487,840	100.0	4.2
91.9		21,218,000		21,218,000	100	7	2,006,958	66.7	0.7
100.0							849	0.0	0.0
_							1,000,000	33.2	100.0
94.5		21,218,000		21,218,000	100	5	3,007,807	100.0	0.7
93.7							12,698,675	92.7	6.3
_							1,000,000	7.3	100.0
93.3							13,698,675	100.0	6.7
95.8							925,885	48.0	4.2
100.0							1,218	0.1	0.0
_							1,000,000	51.9	100.0
96.7							1,927,103	100.0	3.3
67.2							4,787,214	100.0	32.8
67.2							4,787,214	100.0	32.8
83.9							3,313,276	76.8	16.1
_							1,000,000	23.2	100.0
80.0							4,313,276	100.0	20.0

会	区分			予算現額				支出済額		
計名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率	
墓地	①墓地公園事業費	34,690,000	△1,100,000			33,590,000	52.3	26,146,089	46.9	
公園	②公債費	29,609,000				29,609,000	46.1	29,608,103	53.1	
事業	③予備費	1,000,000				1,000,000	1.6	0	-	
	計	65,299,000	Δ1,100,000			64,199,000	100.0	55,754,192	100.0	
	特別会計の合計	30,271,283,000	△95,735,000	800,951,000		30,976,499,000		28,864,387,380		

			翌年度繰越額				不足	用額	
予算現額に 対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	<u></u>	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
77.8							7,443,911	88.1	22.2
100.0							897	0.0	0.0
_							1,000,000	11.8	100.0
86.8							8,444,808	100.0	13.2
93.2		523,917,000		523,917,000		1.7	1,588,194,620		5.1

# 令和3年度会計別歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円)

	区分		歳入決算物	頁			歳出決算物		位:円)
会	計	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A-B	比較 A/B	令和3年度 C	令和2年度 D	増減額 C-D	比較 C/D
-	一般会計	62,059,743,124	77,326,235,443	△ 15,266,492,319	80.3	58,368,626,055	74,616,576,744	△ 16,247,950,689	78.2
	国民健康保険事業 特別会計	12,318,308,533	11,890,779,456	427,529,077	103.6	12,047,707,160	11,784,388,205	263,318,955	102.2
	後期高齢者医療事業 特別会計	2,142,277,778	2,122,282,693	19,995,085	100.9	2,136,014,944	2,117,042,283	18,972,661	100.9
	介護保険事業 特別会計	12,146,345,119	11,620,551,972	525,793,147	104.5	11,432,379,760	11,052,199,537	380,180,223	103.4
	東部第1土地区画 整理事業特別会計	258,734,012	191,866,414	66,867,598	134.9	187,692,667	153,341,442	34,351,225	122.4
	東部第2土地区画 整理事業特別会計	687,981,677	550,927,781	137,053,896	124.9	625,702,751	487,778,524	137,924,227	128.3
	佐和駅中央土地区画 整理事業特別会計	1	2,383,866	△ 2,383,866	皆減	_	2,383,866	△ 2,383,866	皆減
	佐和駅東土地区画 整理事業特別会計	660,659,191	890,465,102	△ 229,805,911	74.2	615,932,953	880,699,311	△ 264,766,358	69.9
特別	武田土地区画整理 事業特別会計	292,004,306	502,718,073	△ 210,713,767	58.1	279,622,868	457,657,922	△ 178,035,054	61.1
会計	六ッ野土地区画整理 事業特別会計	896,781,782	1,032,389,063	△ 135,607,281	86.9	791,864,160	896,746,925	△ 104,882,765	88.3
	阿字ヶ浦土地区画 整理事業特別会計	433,361,220	459,076,893	△ 25,715,673	94.4	418,136,193	416,330,203	1,805,990	100.4
	船窪土地区画整理 事業特別会計	202,954,957	306,671,019	△ 103,716,062	66.2	189,261,325	265,066,062	△ 75,804,737	71.4
	農業集落排水事業 特別会計	67,685,359	63,909,571	3,775,788	105.9	57,235,897	53,198,393	4,037,504	107.6
	奨学資金特別会計	11,760,648	12,415,722	△ 655,074	94.7	9,807,786	11,917,329	△ 2,109,543	82.3
	地方卸売市場事業 特別会計	22,340,683	25,688,940	△ 3,348,257	87.0	17,274,724	12,082,768	5,191,956	143.0
	墓地公園事業 特別会計	134,841,249	153,106,719	△ 18,265,470	88.1	55,754,192	59,289,390	△ 3,535,198	94.0
	特別会計の合計	30,276,036,514	29,825,233,284	450,803,230	101.5	28,864,387,380	28,650,122,160	214,265,220	100.7
	合計	92,335,779,638	107,151,468,727	△ 14,815,689,089	86.2	87,233,013,435	103,266,698,904	△ 16,033,685,469	84.5